

# 那須塩原市財政白書

令和4年度版(令和3年度決算)



那須塩原市

# 目次

## 第1章 令和3年度決算の状況

(1) 一般会計決算の状況	1
(2) 一般会計歳入・歳出総額（決算額）の推移	1
(3) 一般会計歳入決算の内訳	2
(4) 一般会計歳出決算の内訳（目的別）	4
(5) 一般会計歳出決算の内訳（性質別）	6
(6) 市民1人当たりの決算額	8
(7) 市の決算を家計簿に例えると？	9
(8) 特別会計決算の状況	10

## 第2章 那須塩原市の財政状況（普通会計ベース）

(1) 歳入の状況	11
(2) 歳出の状況	14
(3) 資産の状況	19
(4) 負債の状況	21
(5) 財政指標の状況	23

# 第1章

## 令和3年度決算の状況





## (1) 一般会計決算の状況



令和3年度における一般会計の決算額は、歳入574億4,458万円、歳出532億4,093万円で実質収支は36億9,923万円の黒字となりました。

		令和3年度 (ア)	令和2年度 (イ)	差引 (ア) - (イ)	
<b>A</b>	歳入総額	574億4,458万円	650億8,831万円	△76億4,373万円	一会計年度に、市に入ってきたすべての収入です。
<b>B</b>	歳出総額	532億4,093万円	621億5,326万円	△89億1,233万円	一会計年度に、市が支払ったすべての支出です。
<b>C</b>	差引 <形式収支> (A - B)	42億 365万円	29億3,505万円	+ 12億6,860万円	歳入総額 (A) から歳出総額 (B) を差し引いた額です。
<b>D</b>	翌年度に 繰り越すべき財源	5億 442万円	4億4,790万円	+ 5,652万円	翌年度に繰り越した事業（継続費通時繰越、明許繰越、事故繰越）に必要な財源です。
<b>E</b>	差引 <実質収支> (C - D)	36億9,923万円	24億8,715万円	+ 12億1,208万円	形式収支 (C) から、翌年度に繰り越すべき財源 (D) を差し引いたもので、マイナスの場合は赤字となります。
<b>F</b>	実質収支の前年度比	12億1,208万円	1億6,871万円	+ 10億4,337万円	前年度（令和2年度）の実質収支（24億8,715万円）との差額です。



### 【歳入の状況】

歳入総額は、前年度と比べて76億4,373万円減少しました。

主な要因は、国庫支出金が92億3,154万円減少したことによるものです。

→令和2年度に実施した特別定額給付金（市民1人につき10万円の給付）に係る補助金の皆減等

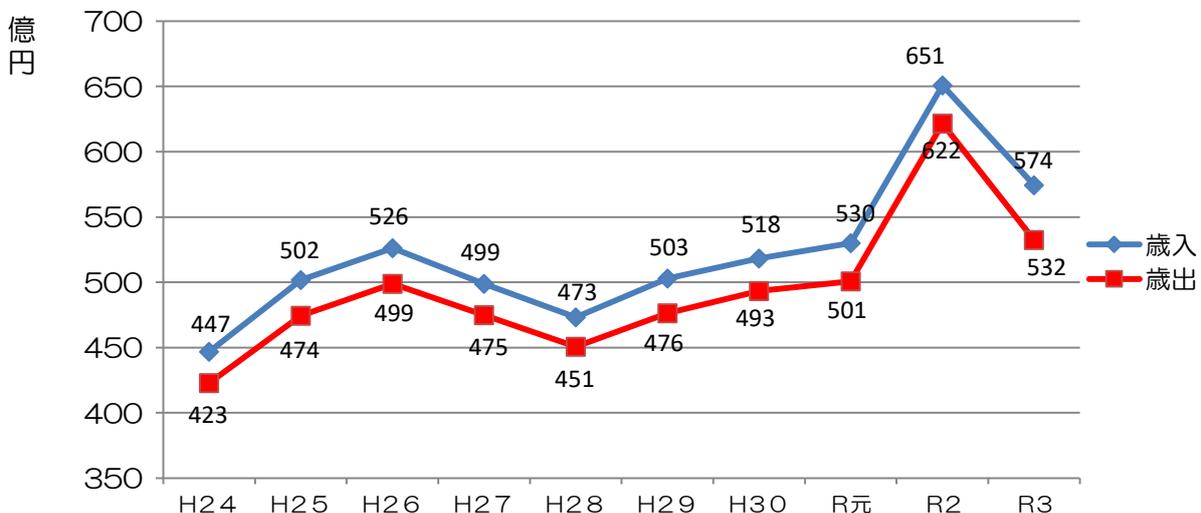
### 【歳出の状況】

歳出総額は、前年度と比べて89億1,233万円減少しました。

主な要因は、総務費が108億3,938万円減少したことです。

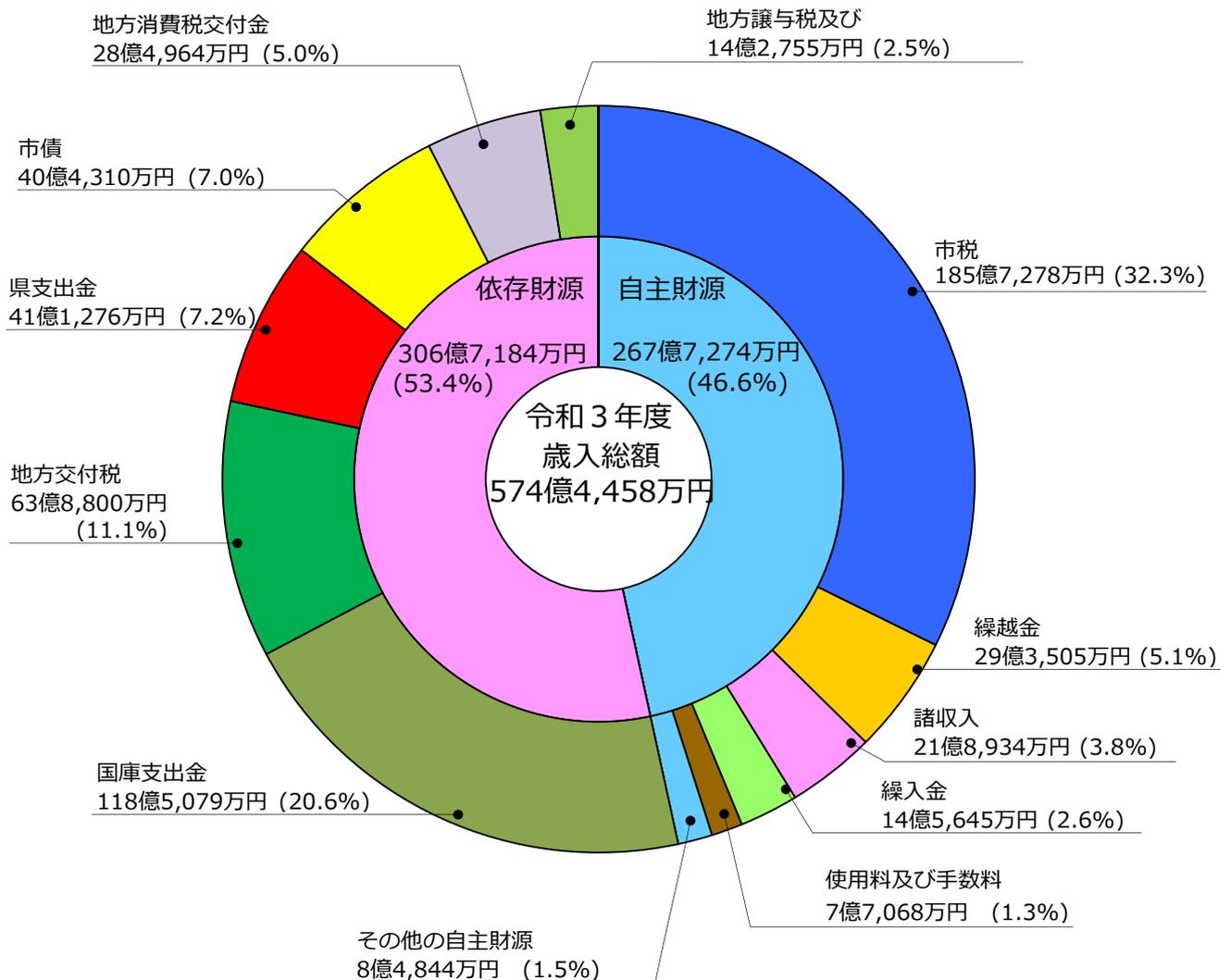
→令和2年度に実施した特別定額給付金（市民1人につき10万円の給付）の終了に伴う皆減等

## (2) 一般会計歳入・歳出総額（決算額）の推移



平成25年度・26年度までは、放射能対策事業などにより増加しました。平成29年度以降は、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業などにより増加しました。令和2年度は特別定額給付金給付事業などにより増加しています。令和3年度は特別定額給付金給付事業の終了に伴う皆減等で大幅に減少しています。

### (3) 一般会計歳入決算の内訳



#### 【主な増減（前年度との比較）】



##### ○総括

歳入総額は574億4,458万円で、前年度の650億8,831万円に比べ76億4,373万円（△11.7%）減少しました。

##### ○市税

市税は全体的に減少傾向となり、固定資産税の減（△3億6,349万円）や個人市民税の減（△1億2,191万円）や法人市民税の減（△1億1,979万円）などにより、5億929万円減少しました。

##### ○諸収入

資源物等売払金の増（+2,820万円）や原発事故賠償金の増（+1,640万円）などにより、6,737万円増加しました。

##### ○繰入金

令和2年度に実施した新庁舎建設用地の買収に伴う新庁舎整備基金繰入金の減（△6億7,539万円）などにより、9億668万円減少しました。

##### ○国庫支出金

令和2年度に実施した特別定額給付金に係る補助金の皆減（△117億1,720万円）や、第2期最終処分場の整備完了に伴う循環型社会形成推進交付金の減（△6億2,574万円）などにより、92億3,154万円減少しました。

##### ○地方交付税

普通交付税の基準財政需要額（臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費）の増などにより、6億4,057万円増加しました。

##### ○県支出金

障害者総合支援法負担金の増（+1億292万円）や畜産担い手育成総整備事業費補助金の増（+6,429万円）などにより、2億8,155万円増加しました。

##### ○市債

防災対策費の増（+4億7,510万円）や道路維持管理事業費の増（+1億3,070万円）などにより、10億9,760万円増加しました。

##### ○地方消費税交付金

個人消費の回復による課税取引の増などにより、2億3,219万円増加しました。

**(3) 一般会計歳入決算の内訳（対前年度比較）**

## 【財源別】

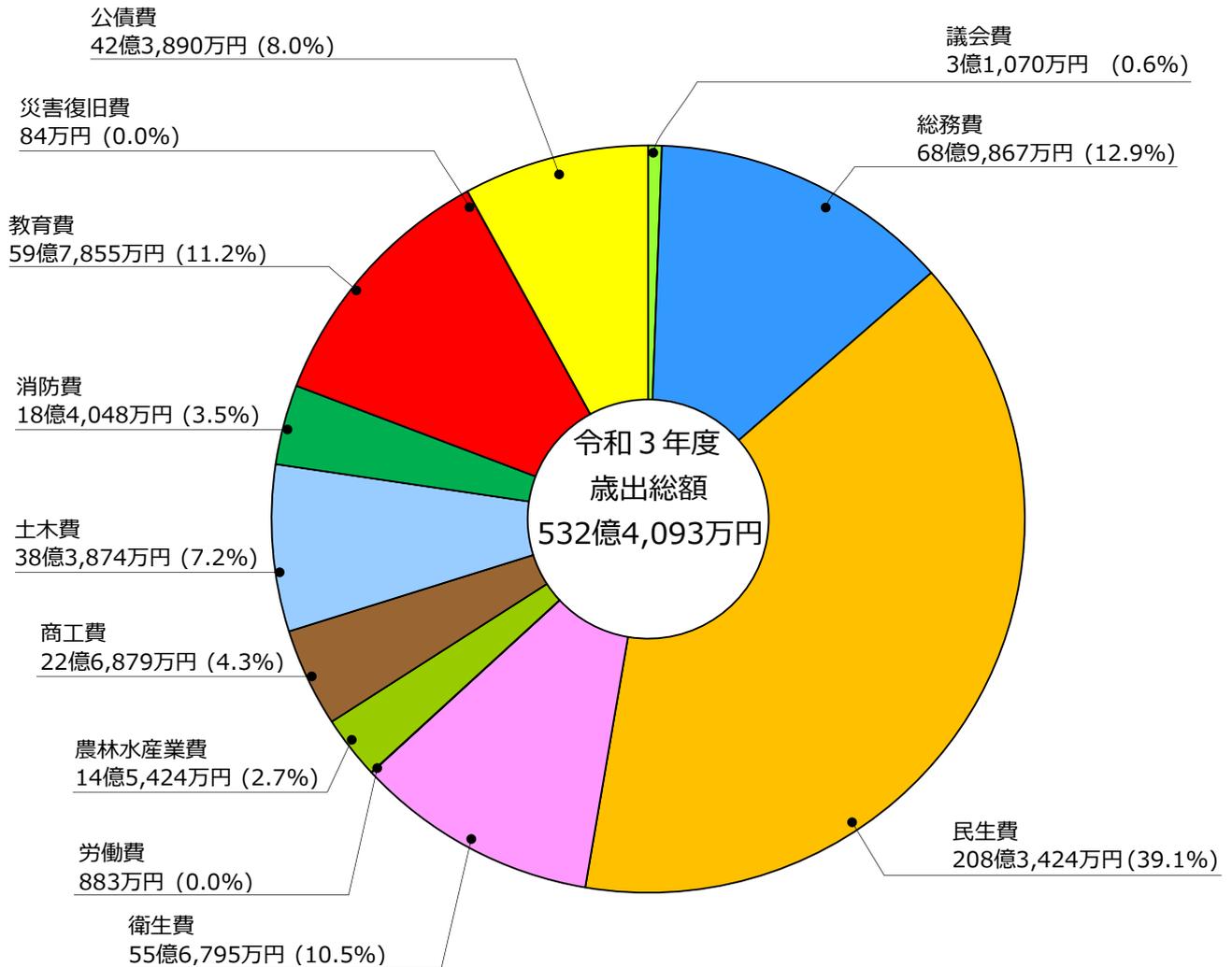
款	令和3年度	構成比	令和2年度	増減額	款の説明	
自主財源	市税	185億7,278万円	32.3%	190億8,207万円	△5億 929万円	市民税など市民の皆さんが納めたお金
	繰越金	29億3,505万円	5.1%	29億1,773万円	+1,732万円	前年度から持ち越されたお金（前年度の決算剰余金）
	諸収入	21億8,934万円	3.8%	21億2,197万円	+6,737万円	他の科目に含まれないお金
	繰入金	14億5,645万円	2.6%	23億6,313万円	△9億 668万円	基金の取崩しや、特別会計から一般会計に支払われたお金
	使用料及び手数料	7億7,068万円	1.3%	7億4,439万円	+2,629万円	施設等の使用料や行政サービスの手数料などとして納められたお金
	その他の自主財源	8億4,844万円	1.5%	6億9,498万円	+1億5,346万円	
	寄附金	5億7,446万円	1.0%	3億6,291万円	+2億1,155万円	ふるさと納税などにより譲り受けたお金
	分担金及び負担金	1億8,286万円	0.3%	1億8,845万円	△559万円	保育などに係る負担金などとして納められたお金
	財産収入	9,112万円	0.2%	1億4,362万円	△5,250万円	基金の利子や土地を売却して得たお金
	自主財源計	267億7,274万円	46.6%	279億2,427万円	△11億5,153万円	
依存財源	国庫支出金	118億5,079万円	20.6%	210億8,233万円	△92億3,154万円	事業実施に伴い国から交付されたお金
	地方交付税	63億8,800万円	11.1%	57億4,743万円	+6億4,057万円	どの市町村も行政サービスが一定になるように国から交付されたお金
	県支出金	41億1,276万円	7.2%	38億3,121万円	+2億8,155万円	事業実施に伴い県から交付されたお金
	市債	40億4,310万円	7.0%	29億4,550万円	+10億9,760万円	国や銀行などから借り入れたお金
	地方消費税交付金	28億4,964万円	5.0%	26億1,745万円	+2億3,219万円	消費税として徴収された中から、市の分として交付されたお金
	地方譲与税及びその他の交付金	14億2,755万円	2.5%	9億4,012万円	+4億8,743万円	国や県から交付されたお金
	地方譲与税	4億5,119万円	0.8%	4億4,375万円	+744万円	国税として徴収された税金から、市の分として交付されたお金
	地方特例交付金	4億2,715万円	0.7%	1億3,853万円	+2億8,862万円	個人住民税の住宅ローン控除等による減収に対して交付されたお金
	法人事業税交付金	2億4,850万円	0.4%	1億3,859万円	+1億 991万円	法人の事業にかかる税金から、市の分として交付されたお金
	株式等譲渡所得割交付金	1億 484万円	0.2%	6,471万円	+4,013万円	株式等を譲渡したときにかかる税金から、市の分として交付されたお金
	配当割交付金	9,055万円	0.2%	5,611万円	+3,444万円	株式等の配当金にかかる税金から、市の分として交付されたお金
	環境性能割交付金	4,525万円	0.1%	4,107万円	+418万円	自動車の取得にかかる環境性能割から、市の分として交付されたお金
	ゴルフ場利用税交付金	3,904万円	0.1%	3,239万円	+665万円	ゴルフ場の利用にかかる税金から、ゴルフ場の所在市に交付されたお金
	交通安全対策特別交付金	1,225万円	0.0%	1,306万円	△81万円	交通安全対策を行うために交付されたお金
利子割交付金	878万円	0.0%	1,191万円	△313万円	利子にかかる税金から、市の分として交付されたお金	
依存財源計	306億7,184万円	53.4%	371億6,404万円	△64億9,220万円		
歳入合計	574億4,458万円	100.0%	650億8,831万円	△76億4,373万円		



## 【自主財源と依存財源】

- ・自主財源は、市税や施設の使用料など、市が自主的に収入することのできるお金（財源）です。自主財源の割合が高いほど、歳入の自立性や安定性が高く、自主的な財政運営ができると言えます。
- ・依存財源は、地方交付税や国庫支出金、県支出金など、国や県が額を定めて交付するお金（財源）です。依存財源は、国や県などの予算の影響を受けます。

#### (4) 一般会計歳出決算の内訳（目的別）



#### 【主な増減（前年度との比較）】



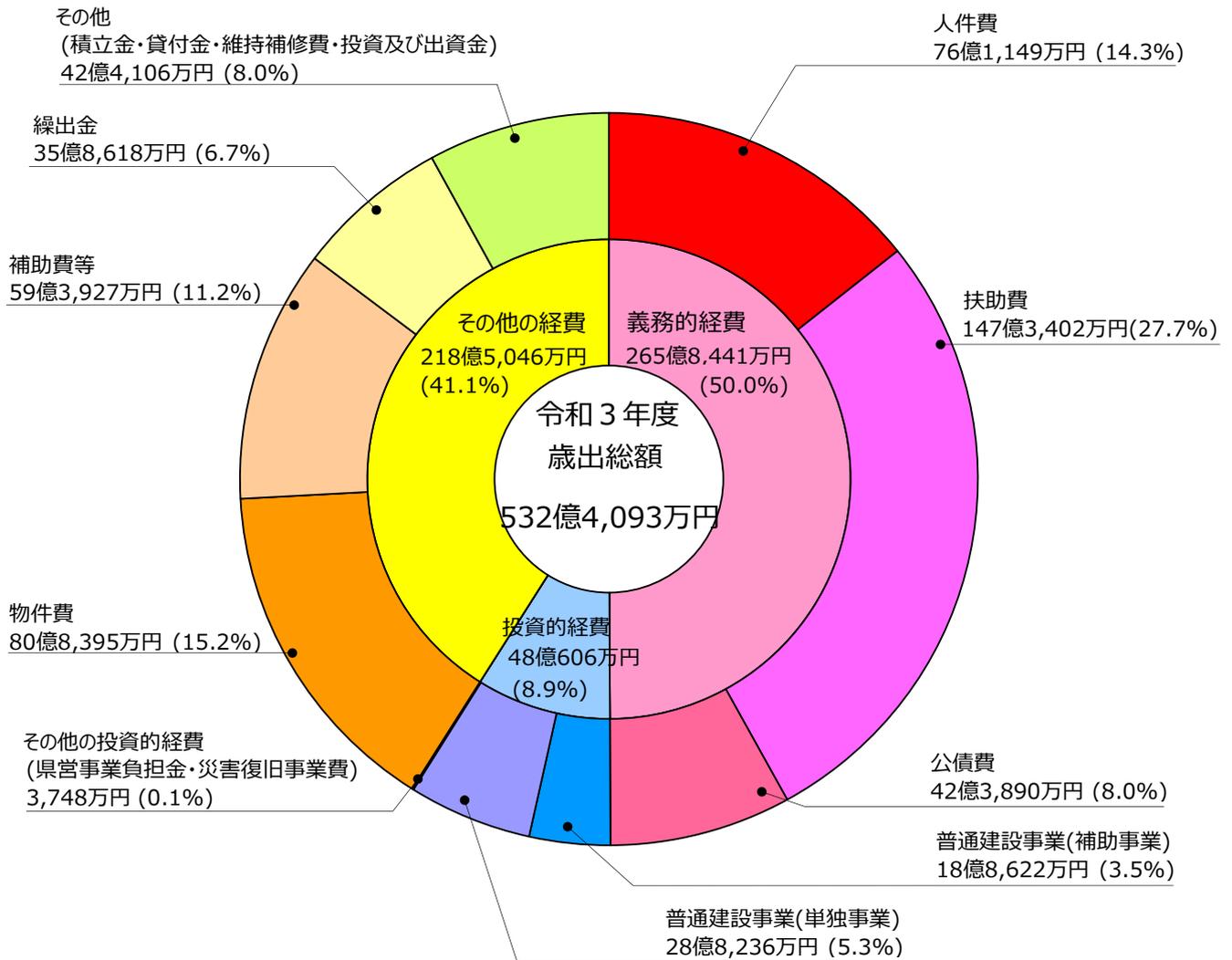
- 総括**  
歳出総額は532億4,093万円で、前年度の621億5,326万円の比へ89億1,233万円（△14.3%）減少しました。
- 総務費**  
特別定額給付金給付事業費の皆減（△117億1,720万円）などにより、108億3,938万円減少しました。
- 民生費**  
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の皆増（+17億5,204万円）や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の皆増（+8億8,844万円）などにより、30億1,350万円増加しました。
- 衛生費**  
新型コロナウイルス予防接種費の増（+7億8,540万円）などに対し、第2期最終処分場整備事業費の皆減（△24億9,463万円）により、9億1,501万円減少しました。
- 農林水産業費**  
農業経営基盤強化促進事業費の減（△5,509万円）などに対し、畜産担い手育成総合整備事業費の増（+6,429万円）などにより、62万円増加しました。
- 商工費**  
観光誘客促進事業費の増（+4,293万円）や商工振興費の増（+2,494万円）などにより、3,868万円増加しました。
- 土木費**  
社会資本整備総合交付金事業費の増（+1億4,987万円）などに対し、下水道事業会計補助金などの減（△2億8,353万円）などにより、1億6,138万円減少しました。
- 消防費**  
消防自動車整備事業費の減（△7,987万円）や、防火水槽整備事業費の減（△1,472万円）などにより、1億1,041万円減少しました。
- 教育費**  
国民体育大会推進事業費の増（+4億8,056万円）などにより、2億4,107万円増加しました。

**(4) 一般会計歳出決算の内訳（目的別）（対前年度比較）**

【目的別】

款	令和3年度	構成比	令和2年度	増減額	款の説明と主な支出内容
1 議会費	3億1,070万円	0.6%	3億1,490万円	△420万円	議員報酬など、議会を運営するための経費 ・議員給与、議長交際費、議会活動費 （政務調査費）など
2 総務費	68億9,867万円	12.9%	177億3,805万円	△108億3,938万円	市役所の運営、職員の給料、防災対策などに 係る経費 ・行政事務システム管理、DX推進、 特別職及び一般職給与、防災備蓄品準備など
3 民生費	208億3,424万円	39.1%	178億2,074万円	+30億1,350万円	子どもや高齢者、障害がある方などを支援する ための経費 ・児童手当、保育園管理運営、 敬老事業、障害者福祉サービスなど
4 衛生費	55億6,795万円	10.5%	64億8,296万円	△9億1,501万円	ごみ処理や健康増進を図るための経費 ・ごみ収集、ごみ処理施設、環境保全、 各種医療費助成（こども・妊産婦）、 予防接種、健康診査など
5 労働費	883万円	0.0%	996万円	△113万円	労働対策などに係る経費 ・中小企業退職金共済加入促進補助金など
6 農林水産業費	14億5,424万円	2.7%	14億5,362万円	+62万円	農業や林業、畜産業を盛んにするための経費 ・農作物被害対策、農道・林道管理、 畜産担い手育成関係補助金など
7 商工費	22億6,879万円	4.3%	22億3,011万円	+3,868万円	商業や工業、観光を盛んにするための経費 ・商工業者支援、企業誘致、工業団地管理、 各地区観光施設管理など
8 土木費	38億3,874万円	7.2%	40億 12万円	△1億6,138万円	道路や公園などを整備したり、管理するための 経費 ・道路維持管理、公園維持管理、 都市計画、市営住宅など
9 消防費	18億4,048万円	3.5%	19億5,089万円	△1億1,041万円	消防や救急に係る経費 ・那須地区消防組合負担金、消防団活動費など
10 教育費	59億7,855万円	11.2%	57億3,748万円	+2億4,107万円	学校や公民館の整備など、学校教育や生涯 学習を盛んにするための経費 ・小中学校施設整備、公民館管理運営、 文化振興など
11 災害復旧費	84万円	0.0%	1億7,755万円	△1億7,671万円	災害により被災した箇所の原状復旧のための 経費 ・道路、農林水産施設の復旧など
12 公債費	42億3,890万円	8.0%	42億3,688万円	+202万円	市が借り入れたお金の元金や利子を返済する ための経費 ・地方債元金、利子など
歳出合計	532億4,093万円	100.0%	621億5,326万円	△89億1,233万円	

## (5) 一般会計歳出決算の内訳（性質別）



### 【主な増減（前年度との比較）】



- 補助費等  
特別定額給付金給付事業費の減（△117億1,720万円）などにより、118億8,219万円減少しました。
- 扶助費  
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の皆増（+17億5,204万円）や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の皆増（+8億8,844万円）などにより、28億8,048万円増加しました。
- 普通建設事業費  
第2期最終処分場整備事業の完了に伴う皆減（△21億6,365万円）などにより、19億5,502万円減少しました。
- 積立金  
減債基金積立金の増（+6億9,969万円）やふるさと基金積立金の増（+2億1,388万円）、新型コロナウイルス感染症対策基金積立金の増（+2億566万円）などにより、12億3,049万円増加しました。

### 【物件費にはどんなものがありますか？】

- 旅費  
職員の出張などに要する経費
- 交際費  
市長などが市を代表して外部との公の交際を進める上で必要とされる経費
- 需用費の一部  
消耗品費、燃料費、光熱水費など、行政事務の執行に必要とされる、一般的にその効果が短期的に消費される経費（維持補修費となる修繕料を除く）
- 役務費  
通信運搬費、保険料、手数料などに係る経費
- 備品購入費  
公用車や機械器具等を購入するための経費（100万円以上の物品を除く）

おしえて～



**(5) 一般会計歳出決算の内訳（性質別）（対前年度比較）**

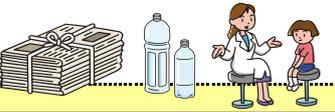
【性質別】

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	増減額	歳出区分ごとの説明
人件費	76億1,149万円	14.3%	73億2,576万円	+2億8,573万円	市長、副市長、教育長、市議会議員、一般職員、会計年度任用職員の給料や手当、各種委員報酬などに係る経費
うち職員給	47億4,739万円	8.9%	46億6,634万円	+8,105万円	
扶助費	147億3,402万円	27.7%	118億5,354万円	+28億8,048万円	社会保障制度の一環として、国の法律や市の独自の施策に基づき支出される、被扶助者に対して支給される経費
公債費	42億3,890万円	8.0%	42億3,688万円	+202万円	市が借り入れたお金（市債）の元金や利子、一時借入金の利子などに係る経費
義務的経費	265億8,441万円	50.0%	234億1,618万円	+31億6,823万円	市の歳出のうち、支出することが法令などで義務付けられ、任意に削減できない経費
普通建設事業費	48億 531万円	8.9%	67億6,033万円	△19億5,502万円	道路、橋、学校、公園などの公共用又は公用施設の新増設等の建設事業や用地取得などに係る経費
補助事業費	18億8,622万円	3.5%	44億2,637万円	△25億4,015万円	普通建設事業のうち、国などから補助金や負担金を受けて行う事業に係る経費
単独事業費	28億8,236万円	5.3%	22億8,275万円	+5億9,961万円	普通建設事業のうち、市が単独で行う事業に係る経費
県営事業負担金	3,673万円	0.1%	5,121万円	△1,448万円	普通建設事業のうち、県が行う事業に対する市の負担などに係る経費
災害復旧事業費	75万円	0.0%	1億8,099万円	△1億8,024万円	災害により被災した箇所の原状復旧のための経費
投資的経費	48億 606万円	8.9%	69億4,132万円	△21億3,526万円	公共施設等の建設に係る経費など、支出の効果が単年度でなく、長期的な財産として将来に残るものに係る経費
物件費	80億8,395万円	15.2%	74億5,336万円	+6億3,059万円	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の市が支出する「消費的性質」の経費の総称
維持補修費	3億6,434万円	0.7%	3億2,094万円	+4,340万円	市が管理する施設等の修繕などに係る経費
補助費等	59億3,927万円	11.2%	178億2,146万円	△118億8,219万円	各種団体等への負担金や補助金などに係る経費
積立金	27億7,638万円	5.2%	15億4,589万円	+12億3,049万円	基金（貯金）などへ積み立てるための経費
投資及び出資金	0円	0.0%	0円	0円	契約等に基づいて公益法人等に対し出資する経費
貸付金	11億 34万円	2.1%	11億 431万円	△397万円	条例等に基づいて、団体や個人に貸し付ける経費
繰出金	35億8,618万円	6.7%	35億4,980万円	+3,638万円	各特別会計に対して、運営を行う上で必要なお金を一般会計から繰り出す経費
その他の経費	218億5,046万円	41.1%	317億9,576万円	△99億4,530万円	上記「物件費」から「繰出金」までの経費
歳出合計	532億4,093万円	100.0%	621億5,326万円	△89億1,233万円	

## (6) 市民1人当たりの決算額



令和3年度の一般会計の決算額を市民1人当たりへ換算すると、45万5,978円になります。

区 分	令和3年度決算額		
		市民1人当たり	
	万円	円	構成比 (%)
子どもや高齢者、障害がある方などを支援するための経費 ○3款 民生費 	208億3,424	17万8,433	39.1
市役所の運営、職員の給料、防災対策などに係る経費 ○2款 総務費 	68億9,867	5万9,083	12.9
学校や公民館の整備など、学校教育や生涯学習を盛んにするための経費 ○10款 教育費 	59億7,855	5万1,203	11.2
ごみ処理や市民の健康増進を図るための経費 ○4款 衛生費 	55億6,795	4万7,686	10.5
市が借り入れたお金の元金や利子を返済するための経費 ○12款 公債費 	42億3,890	3万6,304	8.0
道路や公園などを整備したり、管理するための経費 ○8款 土木費 	38億3,874	3万2,877	7.2
商業や工業、観光を盛んにするための経費 ○7款 商工費 	22億6,879	1万9,431	4.3
消防や救急に係る経費 ○9款 消防費 	18億4,048	1万5,763	3.5
農業や林業、畜産業を盛んにするための経費 ○6款 農林水産費 	14億5,424	1万2,455	2.7
議員報酬など、議会を運営するための経費 ○1款 議会費 	3億1,070	2,660	0.6
労働対策などに係る経費 ○5款 労働費 	883	76	0.0
災害により被災した箇所の原状復旧のための経費 ○11款 災害復旧費 	84	7	0.0
合 計	532億4,093	45万5,978	100.0

※令和4年3月31日現在の人口（116,762人）で計算しています。



**(8) 特別会計決算の状況**

会 計 名	歳入総額	歳出総額	差引 (形式収支)	翌年度に繰り越 すべき財源	差引 (実質収支)	実質収支の前年度 比(増減額)
国民健康保険	126億1,748万円	123億2,648万円	2億9,100万円	0円	2億9,100万円	△3,918万円
後期高齢者 医療	13億 654万円	12億9,295万円	1,359万円	0円	1,359万円	+136万円
介護保険	88億8,980万円	83億9,449万円	4億9,531万円	0円	4億9,531万円	△1億 534万円
温泉事業	9,262万円	7,494万円	1,768万円	0円	1,768万円	+1,334万円
墓地事業	592万円	231万円	361万円	0円	361万円	+298万円
産業団地 造成事業	4億6,586万円	4億6,331万円	255万円	0円	255万円	+56万円
特別会計合計	233億7,822万円	225億5,448万円	8億2,374万円	0円	8億2,374万円	△1億2,628万円

**【特別会計とは】**

特定の収入で特定の事業を行う場合などに、一般会計と区別して会計処理を行うための会計です。特別会計を設けることにより、受益と負担の関係や、事業ごとの収支を明確にし、歳出削減努力の推進、弾力的で効率的な事業運営が可能であるなどのメリットがあります。

**【国民健康保険特別会計】**

職場の医療保険の適用を受けない人が入る医療保険のことです。(運営主体は県)

**【後期高齢者医療特別会計】**

従来の「老人保健医療制度」に代わって、平成20年4月から設けています。運営主体は栃木県後期高齢者医療広域連合です。(県内全ての市町が加入している団体) 受給対象者は老人保健と同じく75歳以上の高齢者と一定の障害がある65歳以上の人です。

**【介護保険特別会計】**

40歳以上の方が加入者(被保険者)となって保険料を納め、介護が必要になったときは、サービスを利用できる制度です。(運営主体は市)

**【温泉事業特別会計】**

塩原地区において温泉の配湯事業を行っている会計です。(旅館、一般家庭、公衆浴場など)

**【墓地事業特別会計】**

市営墓地及び市有墓地の管理事業を行っている会計です。  
(赤田霊園墓地、塩原温泉さくら公園墓地など)

**【産業団地造成事業特別会計】**

那須高林産業団地の造成・管理・分譲などの事業を行っている会計です。  
(令和2年12月に造成完了)

## 第2章

# 那須塩原市の財政状況 (普通会計ベース)



一般会計や特別会計の範囲は地方公共団体によって異なっているため、そのままでは比較することは困難です。そこで、各団体間の財政比較が可能となるように、国が定めた基準に基づいて整理した統計上の会計区分のことを普通会計といいます。

本市では、一般会計、墓地事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計のうち市が単独で実施した事業分の各決算額を合算し、会計間の重複額の控除などを行い普通会計としています。

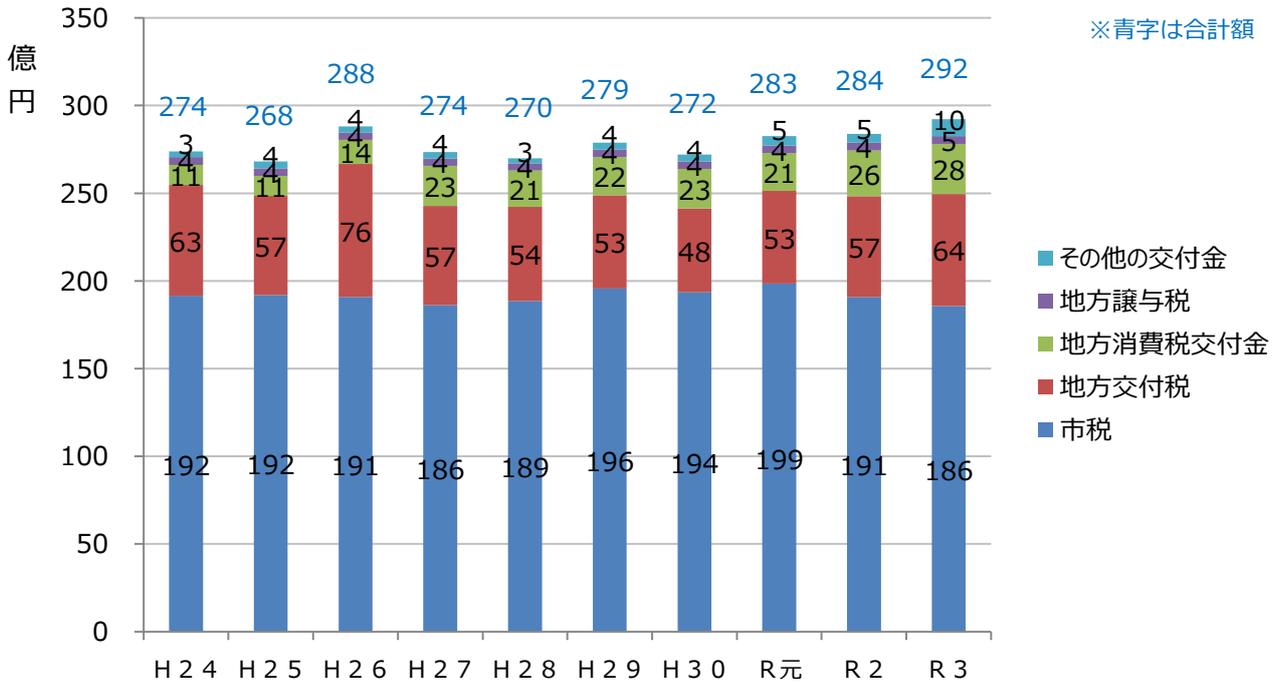
(※平成17～24年度は公共用地先行取得事業特別会計を含む)





(1) 歳入の状況

①-ア 一般財源の推移 (※地方財政状況調査上の一般財源)

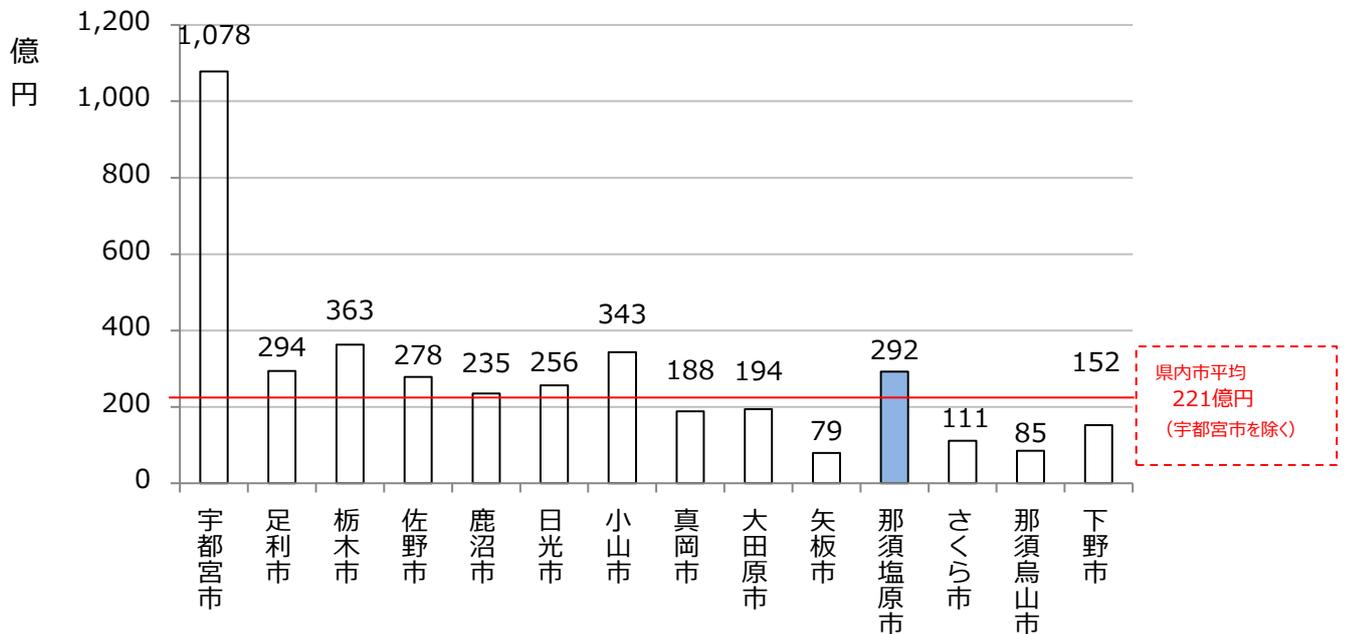


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



- 一般財源とは、収入した時点でその用途が特定されていない、市の裁量によって使用できる財源のことです。
- 一般財源の代表的なものは、みなさんに納めていただいた「市税」や「地方交付税」などです。
- これとは逆に、用途が特定されている財源を「特定財源」と言います。
- 特定財源の代表的なものには、「国庫支出金」や「市債」などがあります。

①-イ 一般財源の県内市比較 (令和3年度)

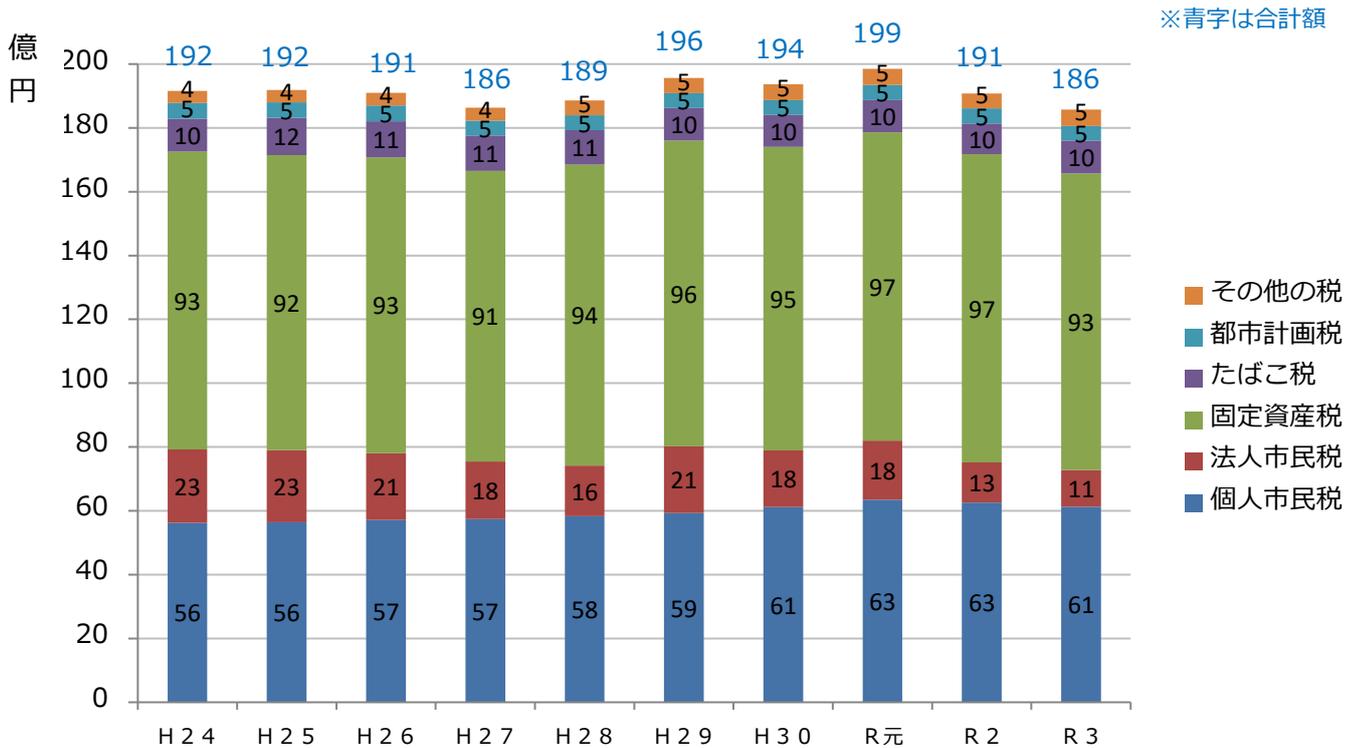


【県内他市と比較してみると】



- 令和3年度の本市の一般財源は約292億円で、県内市の中で多い方から5番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約221億円を約71億円上回っています。
- 本市の一般財源は、比較的豊かな状況であると言えます。

## ②-ア 市税の推移

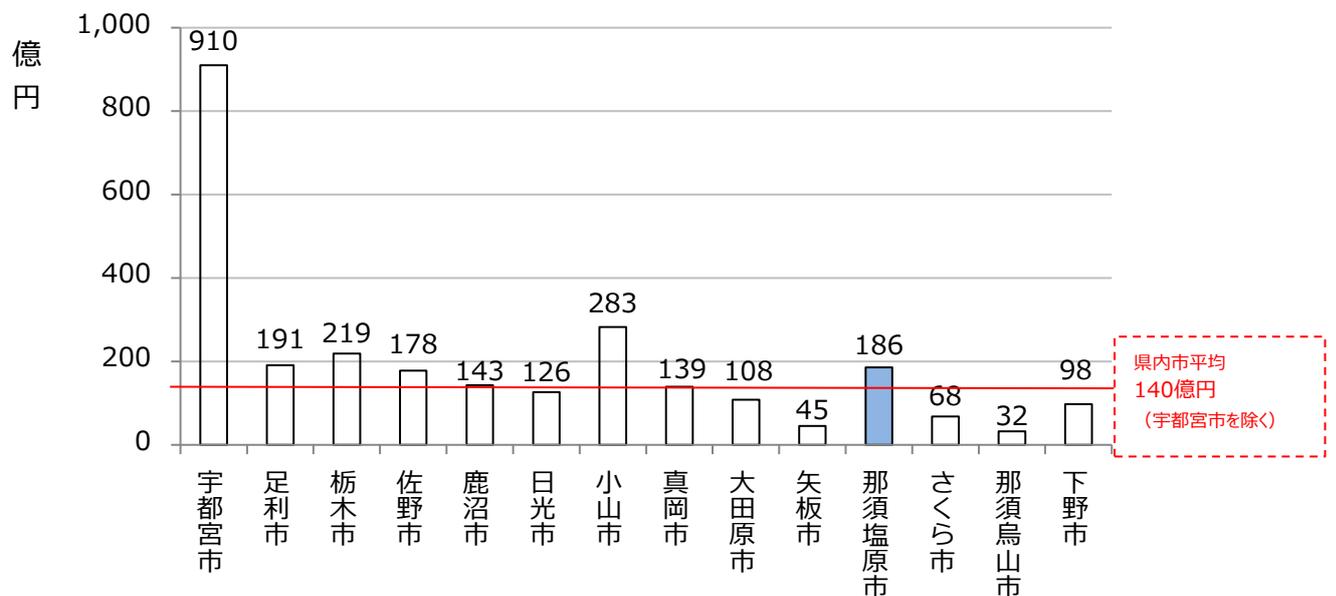


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



- 個人市民税 市民（個人）に課される税金です。
- 法人市民税 市内に事務所や事業所がある会社など（法人）に課される税金です。
- 固定資産税 土地や建物などに課される税金です。
- たばこ税 製造たばこの製造者などが市内の小売販売業者に売り渡したたばこに対して課される税金です。
- 都市計画税 都市計画区域の市街化区域内にある土地や建物に課される税金です。
- その他の税 軽自動車税と入湯税です。

## ②-イ 市税収入の県内市比較（令和3年度）

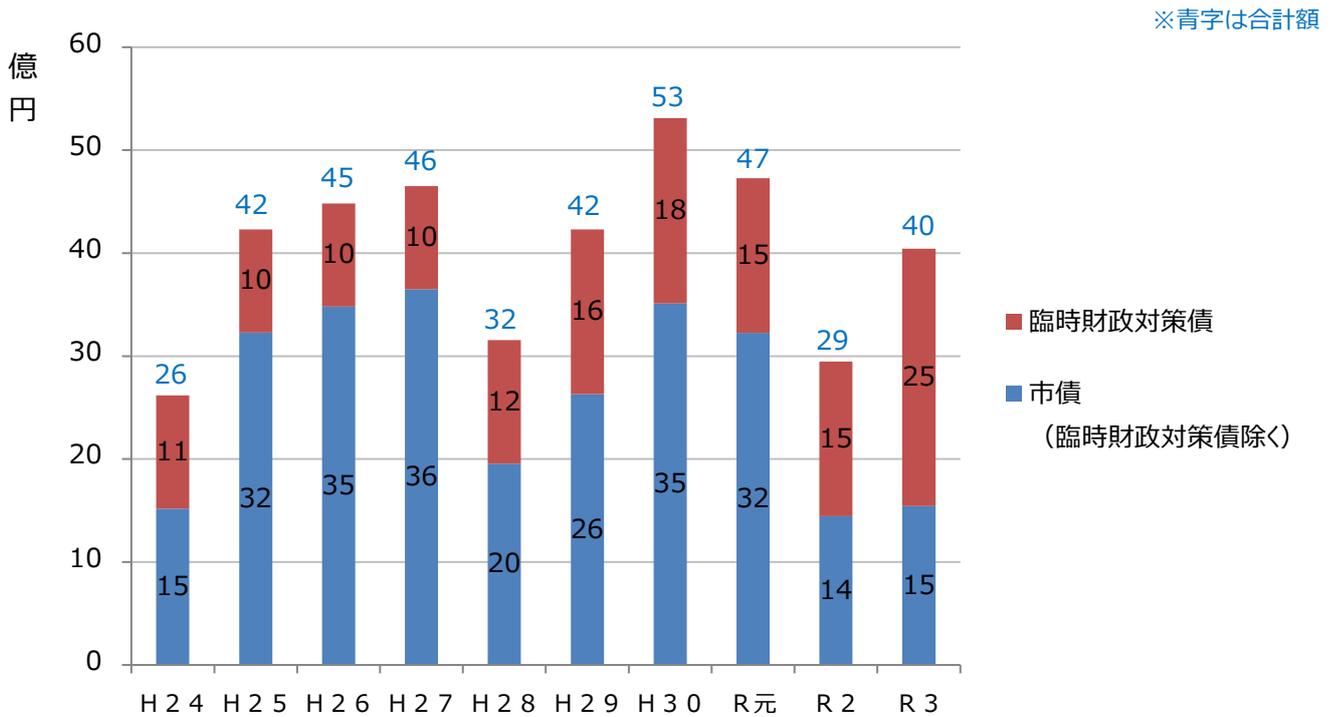


### 【県内他市と比較してみると】



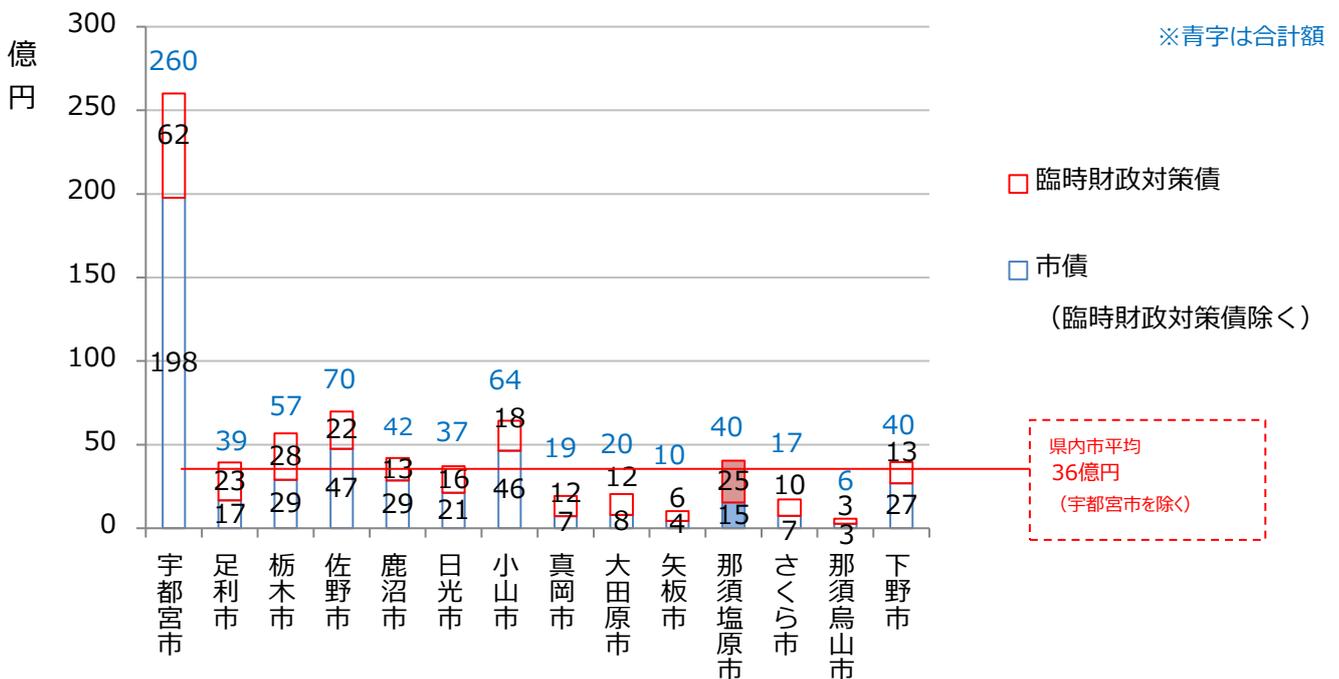
- 令和3年度の本市の市税収入は約186億円で、県内市の中で多い方から5番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約140億円を約46億円上回っています。
- 本市の市税収入は、比較的豊かな状況であると言えます。

### ③-ア 市債発行額の推移



平成25～27年度は小中学校耐震改修事業の増により市債の発行額が増加しています。また、平成30年度は黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業や共英学校給食共同調理場改築事業の増により市債の発行額が増加しています。令和3年度は、国から地方自治体に交付する地方交付税の原資不足により、臨時財政対策債の発行額が増加しています。

### ③-イ 市債発行額の県内市比較 (令和3年度)



※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

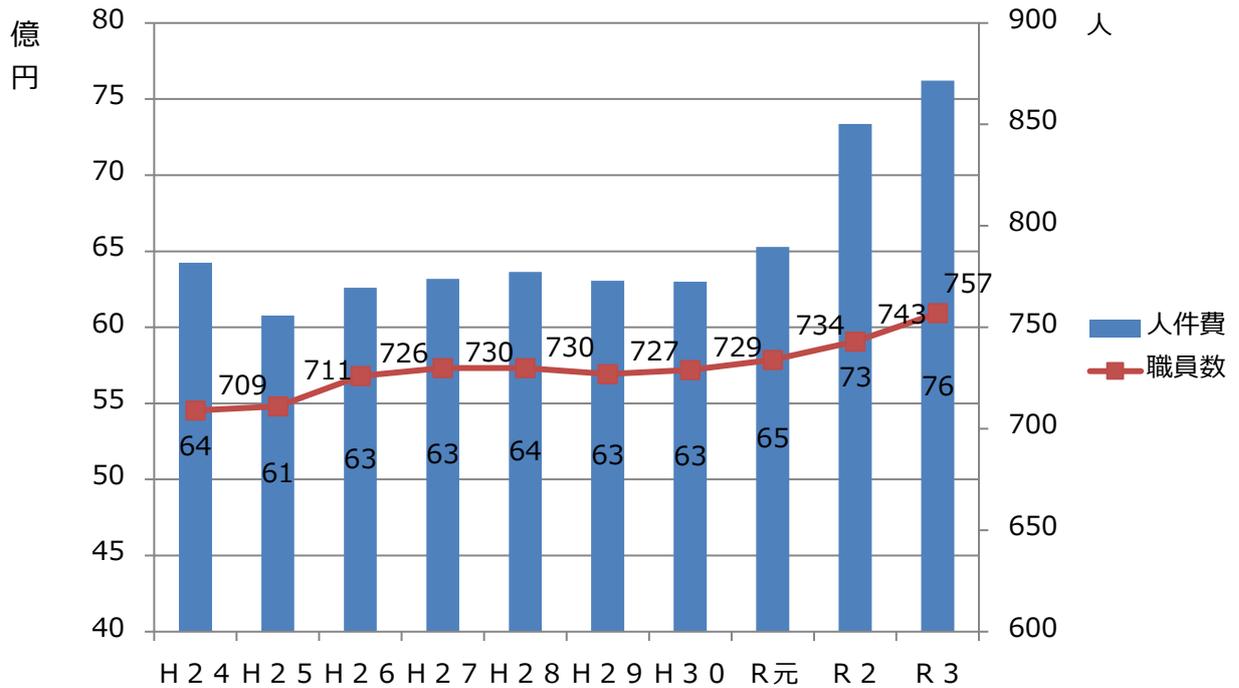
#### 【県内他市と比較してみると】



- 令和3年度の本市の市債発行額は約40億円で、県内市の中で多い方から6番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約36億円を約4億円上回っています。

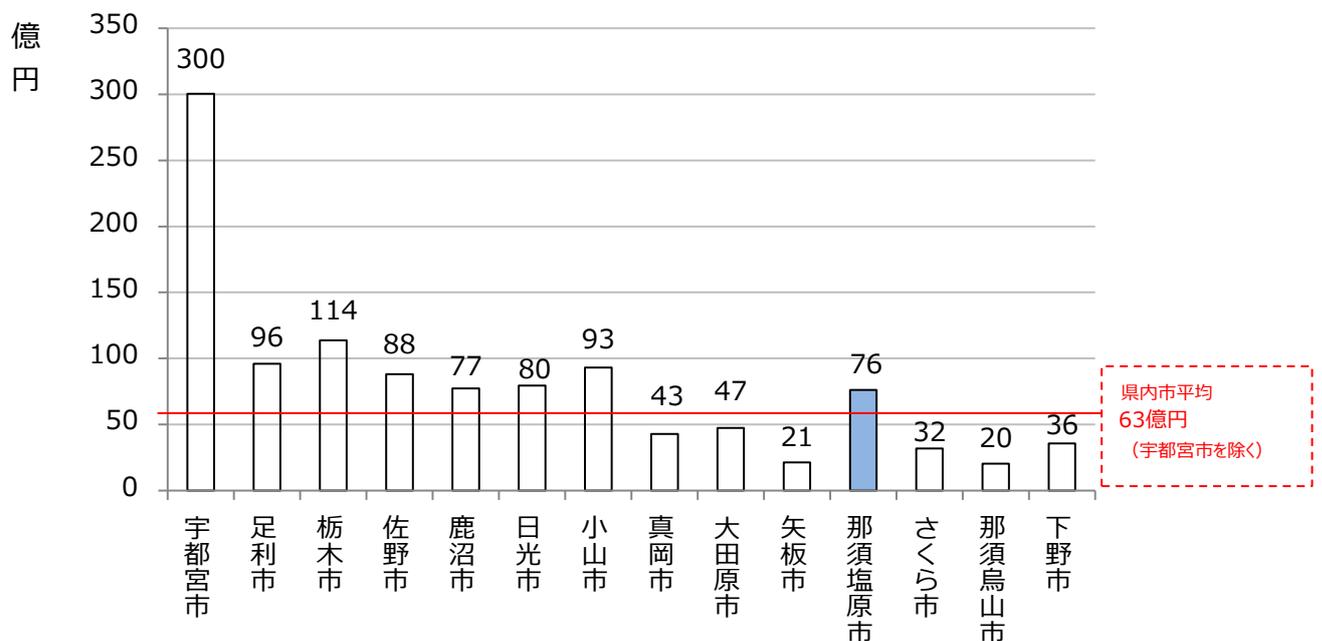
(2) 歳出の状況

①-ア 人件費の推移



平成25年度において東日本大震災の復興財源確保のため職員給が減額されましたが、平成26年度以降はおおむね平成24年度の水準まで増加しました。令和2年度は会計年度任用職員制度の開始により大幅に増加しました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症対応のための時間外勤務手当等の増により増加しました。

①-イ 人件費の県内市比較 (令和3年度)

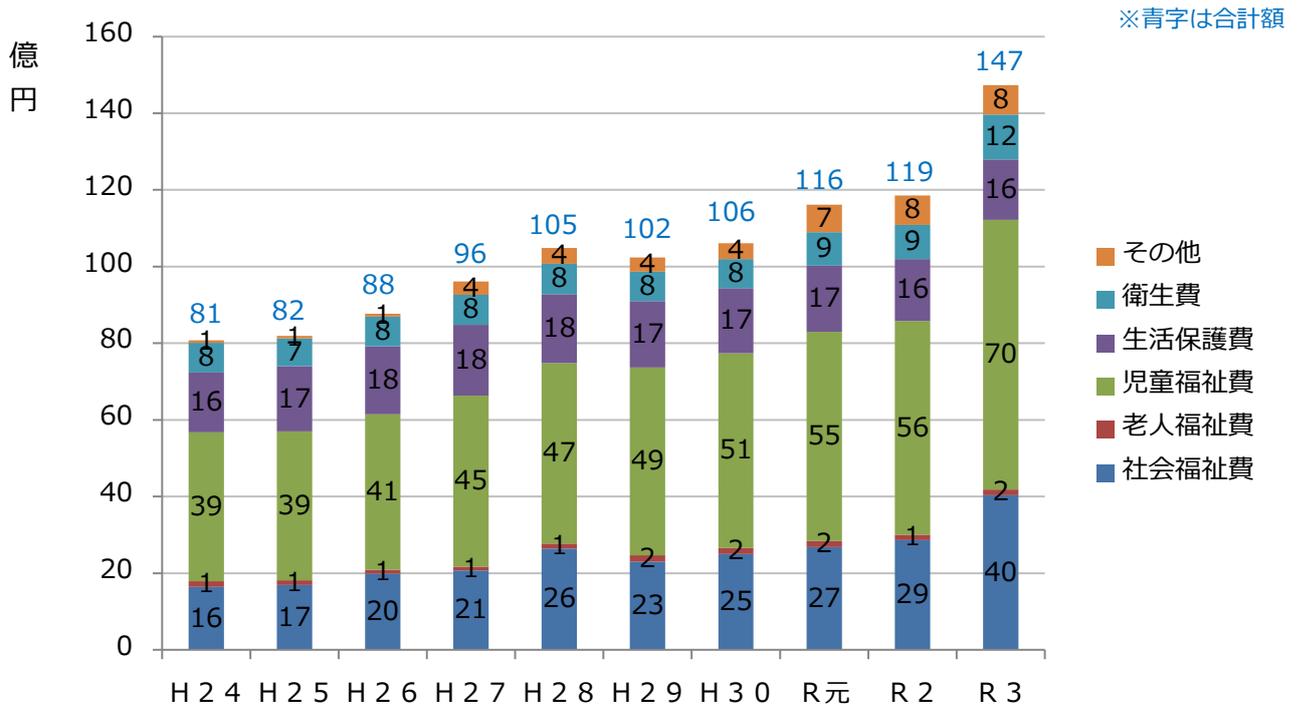


【県内他市と比較してみると】



- 令和3年度の本市の人件費は約76億円で、県内14市中ほどに位置しています。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約63億円を約13億円上回っています。

## ②-ア 扶助費の推移

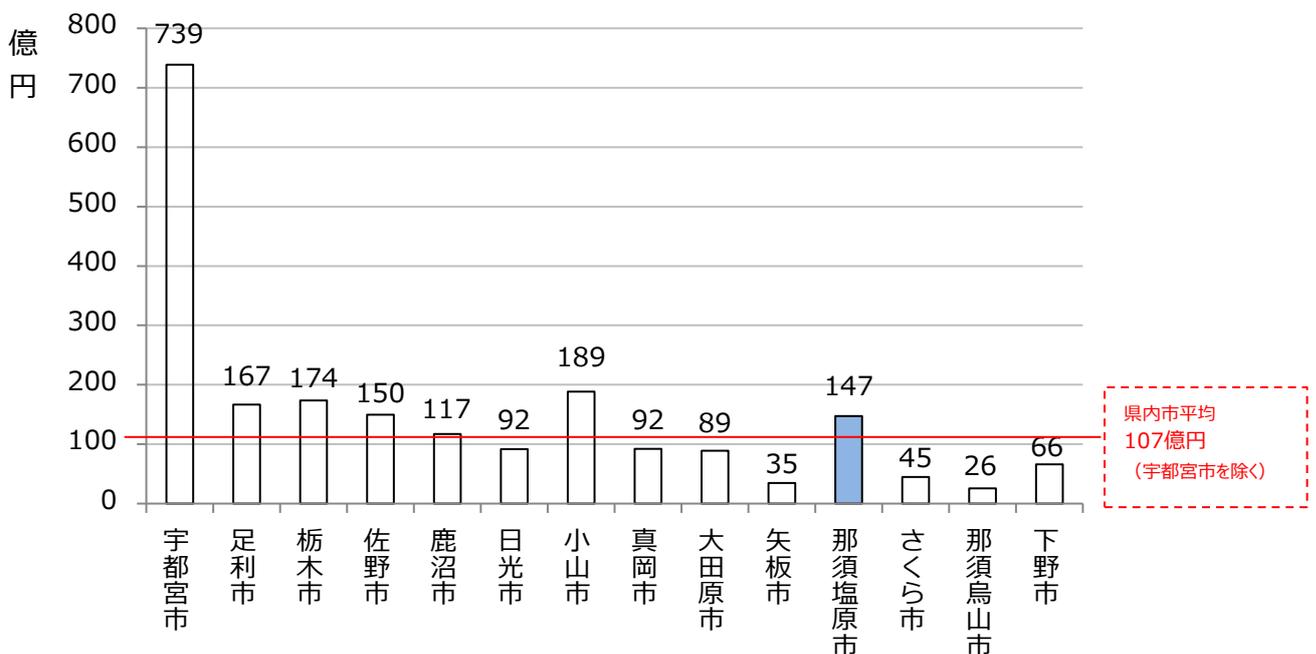


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



前年度は新型コロナウイルス感染症による影響で保育施設や医療機関等の利用控えがあったものの、令和3年度は利用者数が回復し保育施設給付費や障害者福祉サービス給付費が増となったことで、約28億円の増となりました。年々増加傾向であることから注視が必要です。

## ②-イ 扶助費の県内市比較（令和3年度）

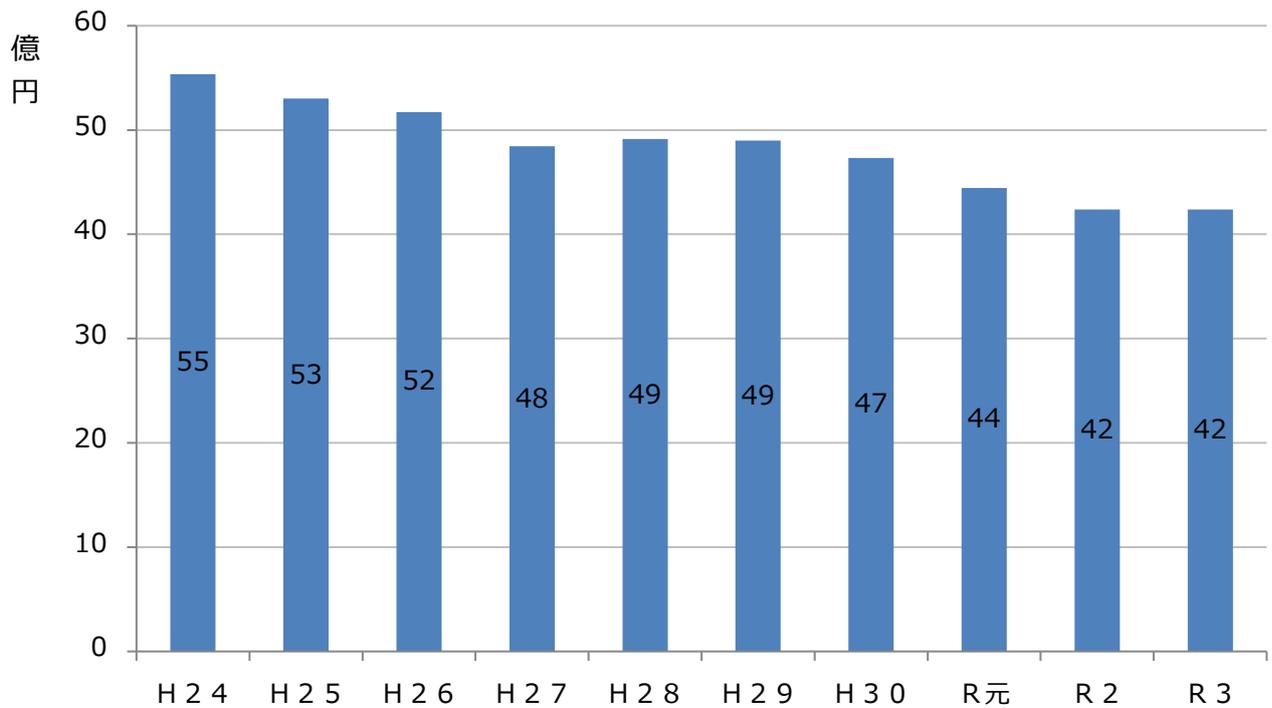


### 【県内他市と比較してみると】



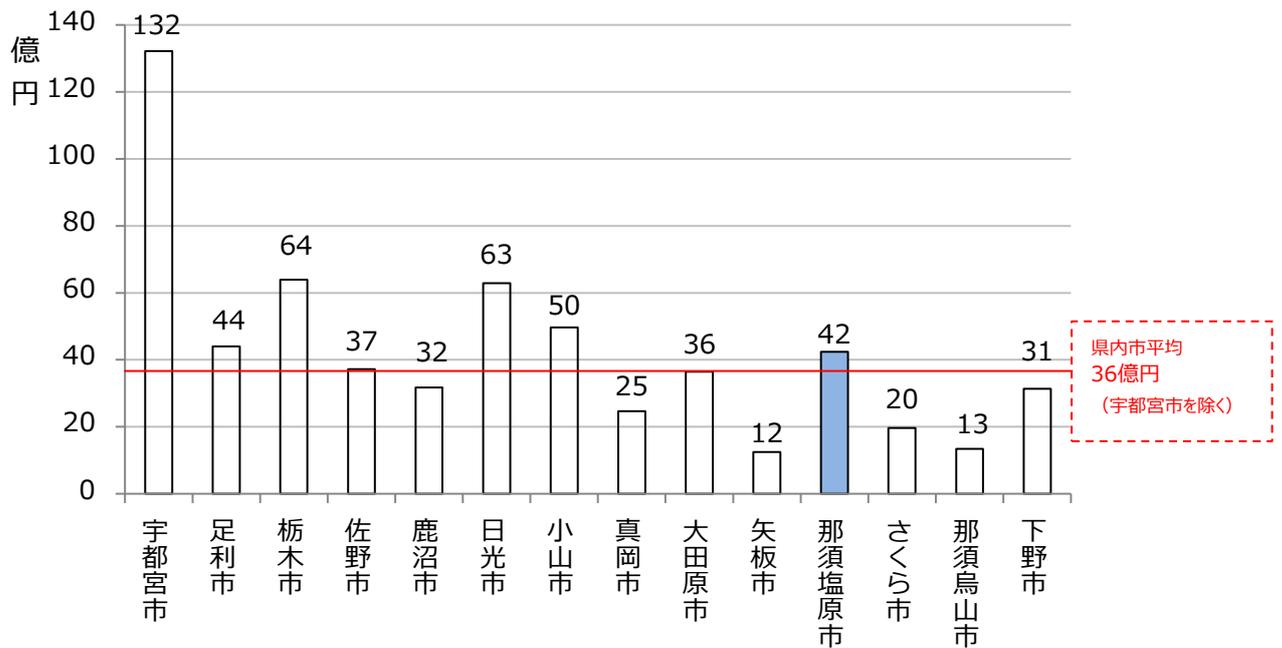
- 令和3年度の本市の扶助費は約147億円で、県内14市中ほどに位置しています。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約107億円を約40億円上回っています。

### ③-ア 公債費の推移



年々減少傾向にある要因としては、市債発行額の抑制に努めているほか、平成29年度からは中・長期財政の見通しに基づき、償還期間を公共施設等の耐用年数に合わせ償還額の平準化を行っているためです。

### ③-イ 公債費の県内市比較（令和3年度）

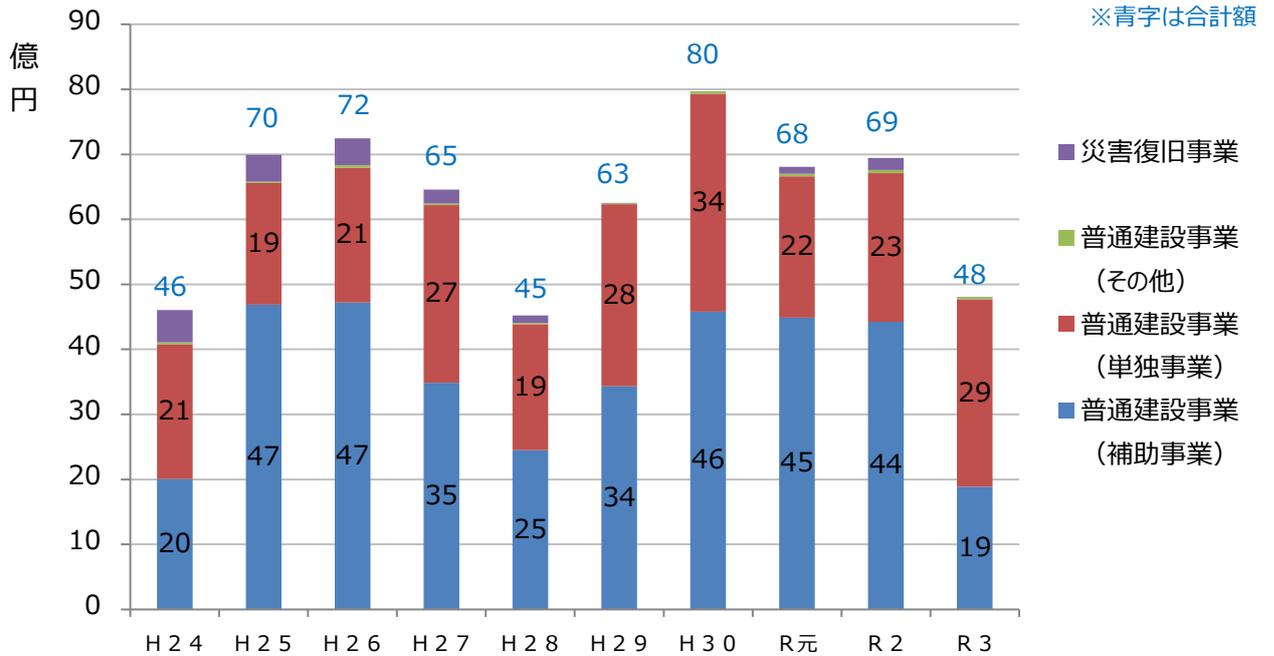


#### 【県内他市と比較してみると】



- 令和3年度の本市の公債費は約42億円で、県内14市中ほどに位置しています。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約36億円を約6億円上回っています。
- 公債費のうち約16億円は、合併後に借り入れた合併特例債の返済です。

### ④-ア 投資的経費の推移

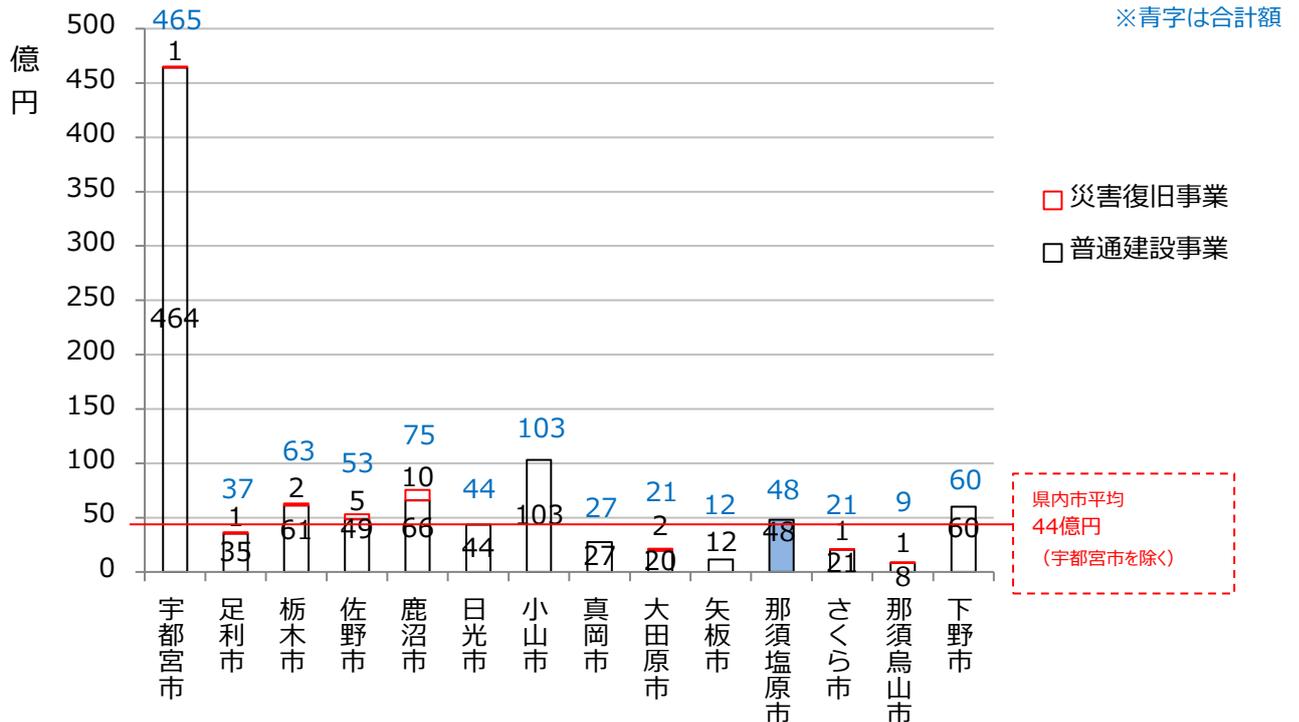


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



平成25・26年度は小中学校耐震改修事業や社会資本整備総合交付金事業などにより増加しました。平成30年度は、共英学校給食共同調理場改築事業により、単独事業が増加しました。平成29年度～令和元年度は黒磯駅周辺都市再生整備計画事業の実施により投資的経費が増加しました。令和3年度は令和2年度の第2期最終処分場完成に伴い、投資的経費は減少しました。

### ④-イ 投資的経費の県内市比較 (令和3年度)



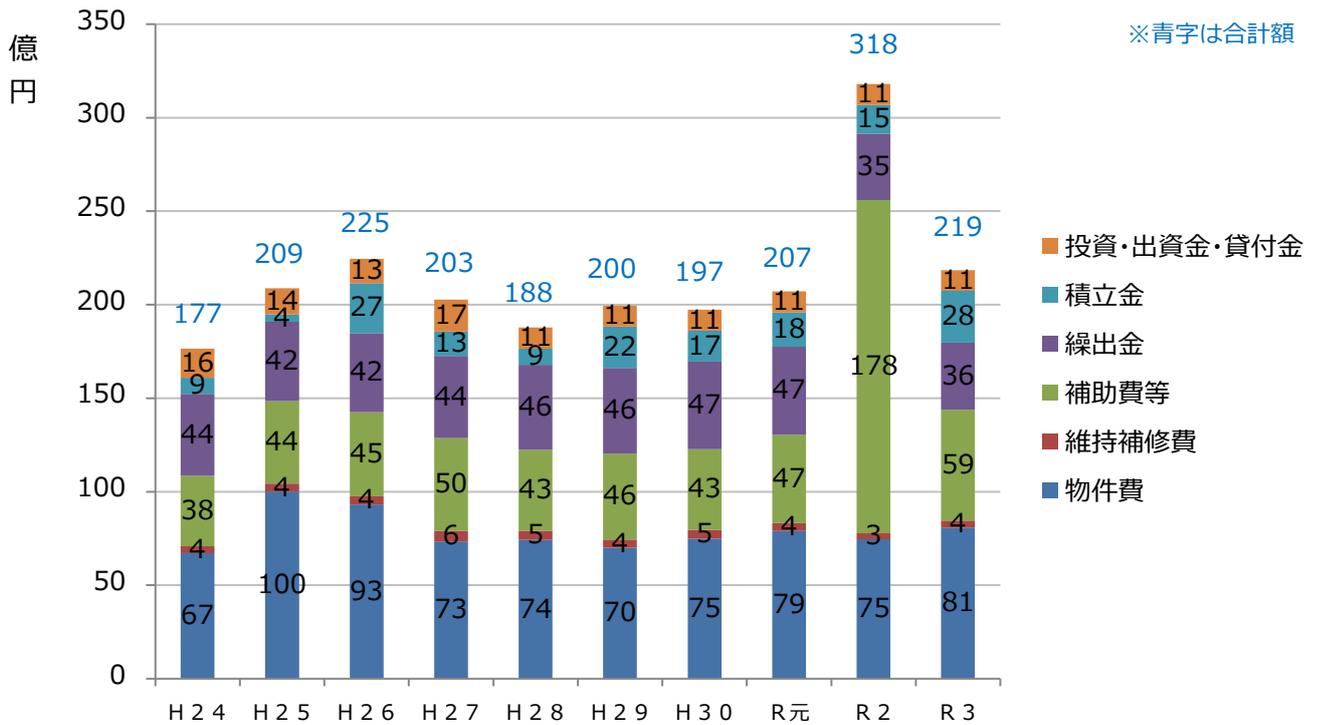
※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

#### 【県内他市と比較してみると】



- 令和3年度の本市の投資的経費は約48億円で、県内市の中で多い方から7番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約44億円を約4億円上回っています。
- 令和3年度は道路維持管理費に約6億円、防災対策費（防災情報伝達機器等）に約5億円を使いました。

⑤-ア その他の経費の推移

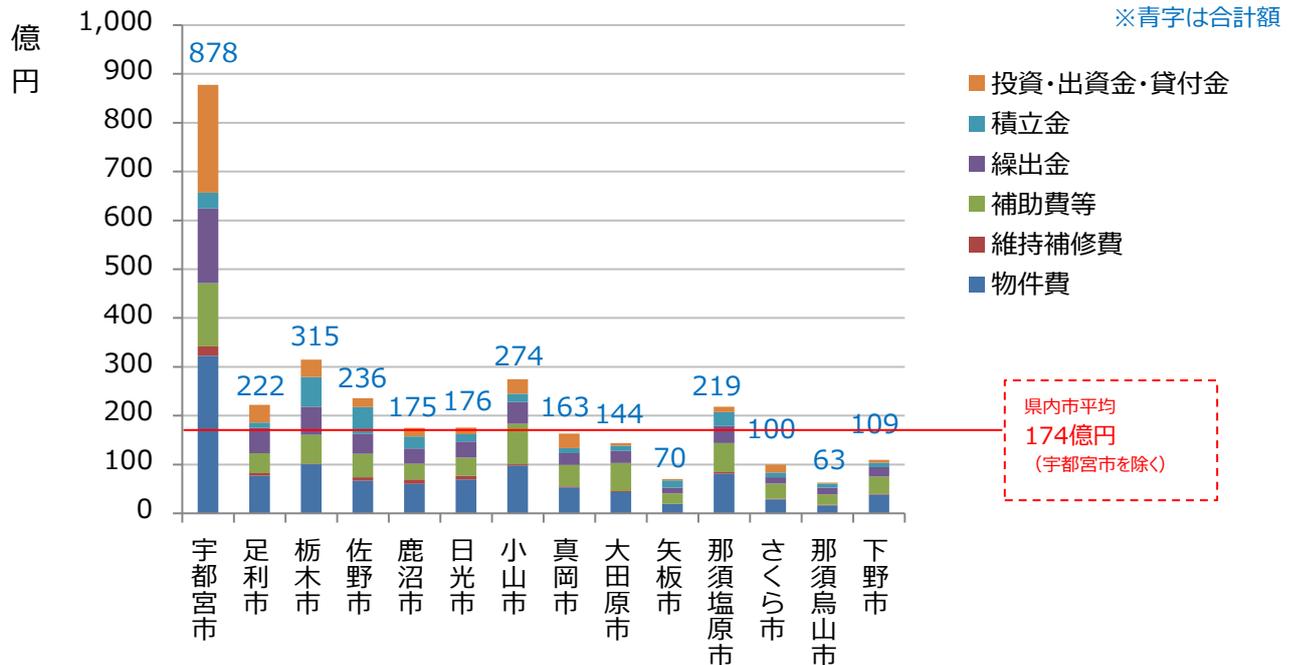


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



東日本大震災に係る放射能対策事業が増加したことで、平成24年度から物件費が大きく増加しています。特に平成25・26年度の大幅な増額は、放射能対策事業において公共施設や住宅の除染作業を実施したことによるものです。令和2年度は特別定額給付金給付事業費の皆増などにより補助費等が約131億円増加しています。令和3年度は特別定額給付金給付事業終了に伴う皆減により大幅に減少しています。

⑤-イ その他の経費の県内市比較（令和3年度）



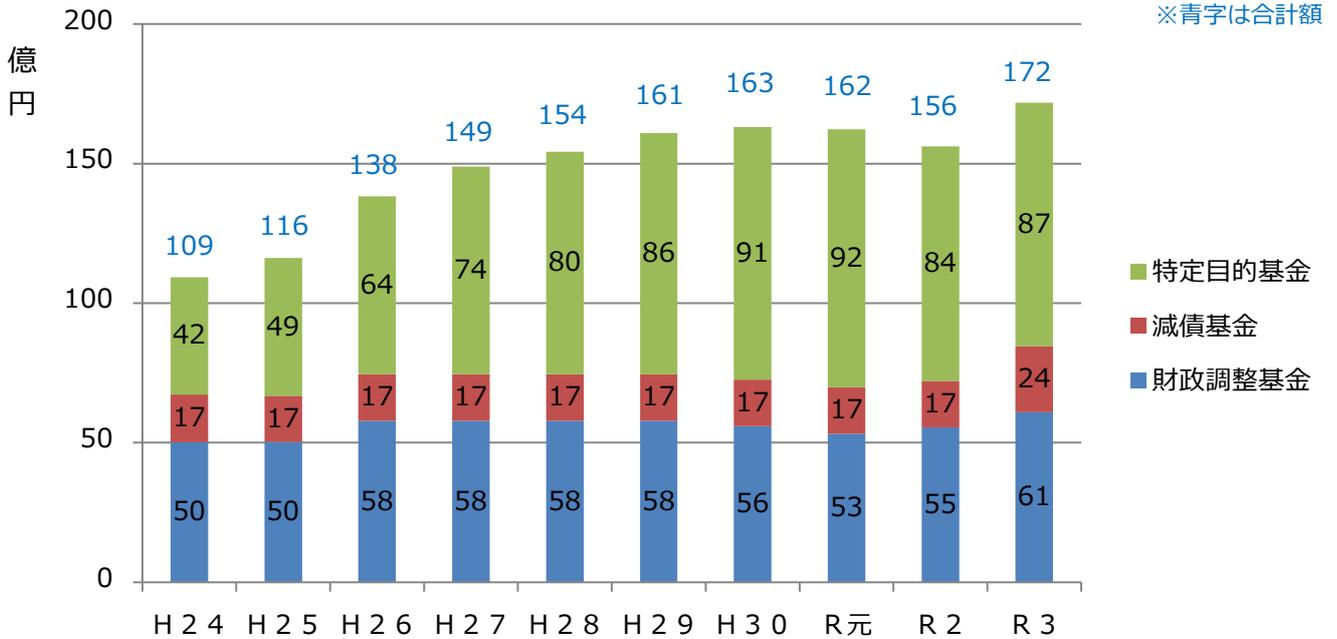
【県内他市と比較してみると】



- 令和3年度の本市のその他の経費は約219億円で、県内市の中で多い方から6番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約174億円を約45億円上回っています。

(3) 資産の状況

①-ア 基金残高の推移

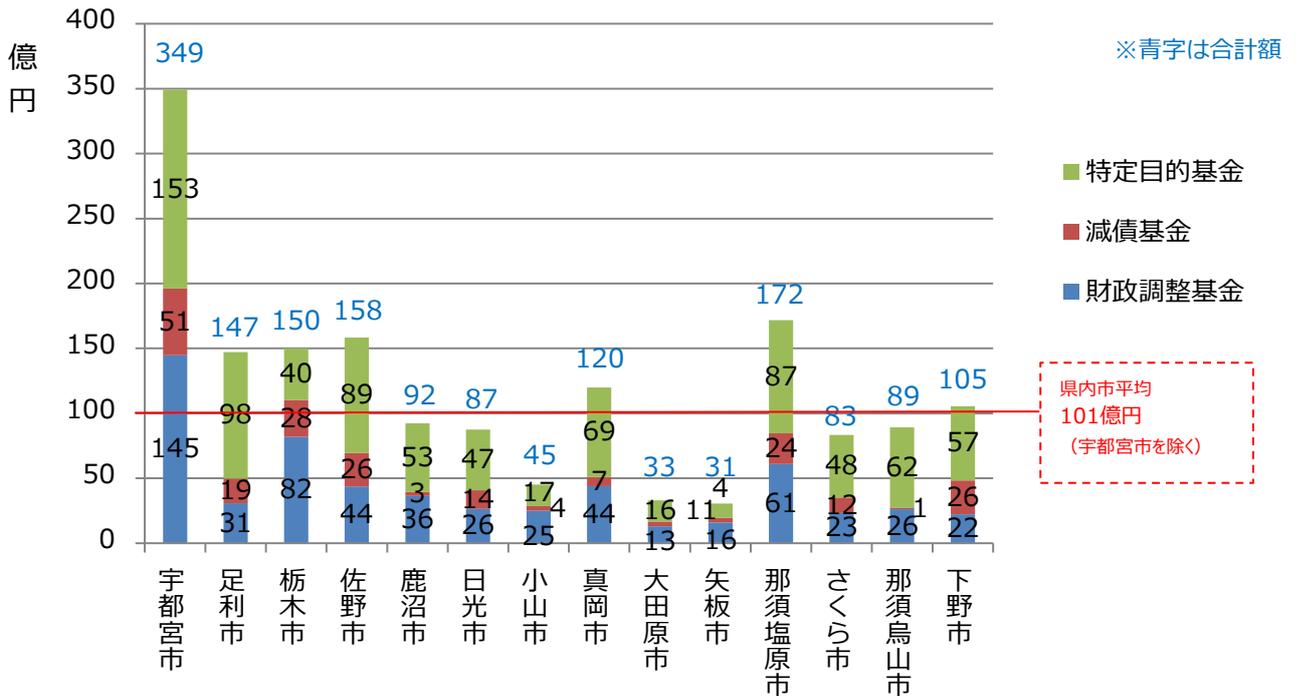


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



令和3年度は、財政調整基金では、不足する財源を補うため約7億円取り崩した一方で地方財政法第7条の規定に基づき、前年度の剰余金の2分の1に当たる約12億4千万円を積み立てました。また、特定目的基金では、新型コロナウイルス感染症対策基金に約2億1千万円を積み立てました。これらにより、基金残高は約15億7千万円増加しました。

①-イ 基金残高の県内市比較 (令和3年度)



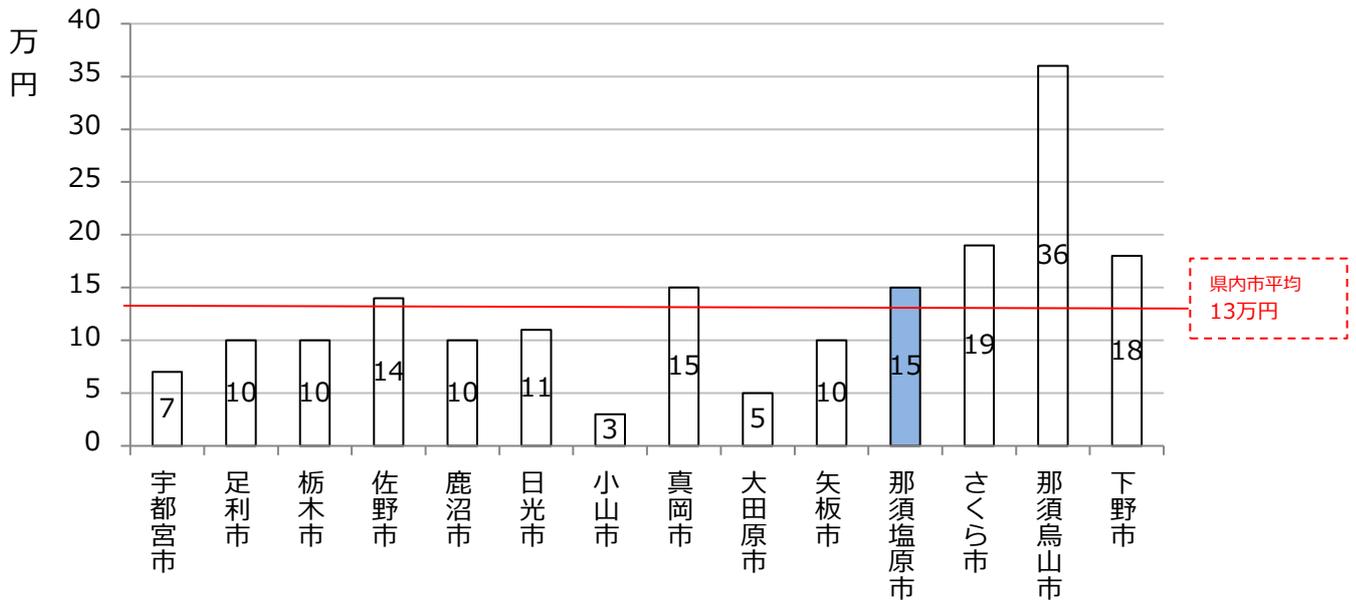
※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

【県内他市と比較してみると】



- 令和3年度の本市の基金残高は約172億円で、県内市の中で多い方から3番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約101億円を約71億円上回っています。
- 本市の基金（貯金）残高は、比較的多い状況であると言えます。

①-ウ 住民一人当たりの基金残高（令和3年度）



- 令和3年度の本市の住民一人当たりの基金残高は約15万円で、県内市の中で多い方から4番目です。
- 県内市の平均13万円を約2万円上回っています。
- 本市の住民一人当たりの基金（貯金）残高は、やや多い状況であると言えます。

【市の貯金（基金）ってどんなもの？】



<Q1> 基金ってなに？

<A1> 市の貯金のことです。

<Q2> どんな種類があるの？

<A2> 大きな区分では、「財政調整基金」「減債基金」「特定目的基金」があります。

<Q3> 基金にはどんな違いがあるの？

<A3> それぞれの基金の目的に次のような違いがあります。

- ①財政調整基金・・・財政の健全な運営を確保する。
- ②減債基金・・・市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保する。
- ③特定目的基金・・・各種事業に必要な財源を確保する。

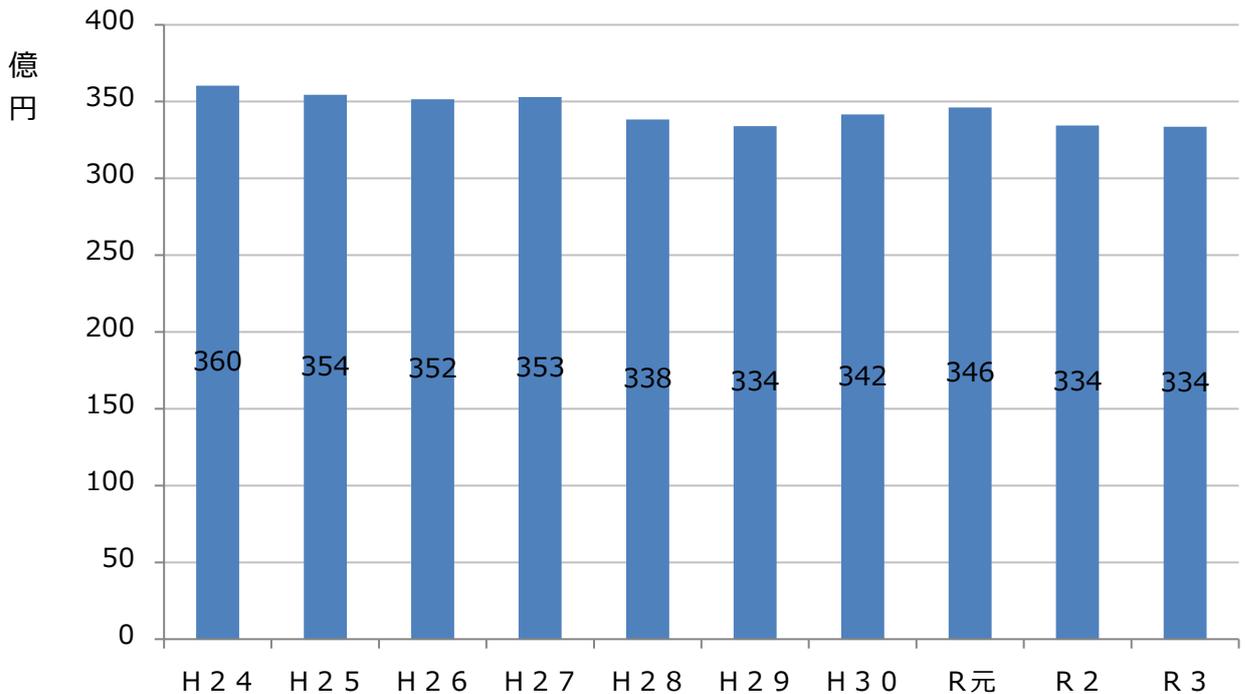
<Q4> 特定目的基金の各種事業ってなに？

<A4> 特定目的基金には、目的に応じて次のようなものを設置しています。（主なもの）

基金名	目的	令和3年度末現在高
合併振興基金	市民の連帯の強化又は地域振興	29.6億円
新庁舎整備基金	新庁舎の整備に備える	27.9億円
公共施設等有効活用基金	公共施設等の整理統合に伴う再編整備及び長寿命化並びに効率的な運用を行う	15.6億円
ふるさと基金	市のまちづくりに貢献したいという個人・団体からの寄附金を集め、各種事業の財源とする	7.4億円
新型コロナウイルス感染症対策基金	新型コロナウイルス感染症への対策	2.0億円
塩原地区温泉街活性化推進基金	塩原地区の温泉街の活性化の推進	1.7億円

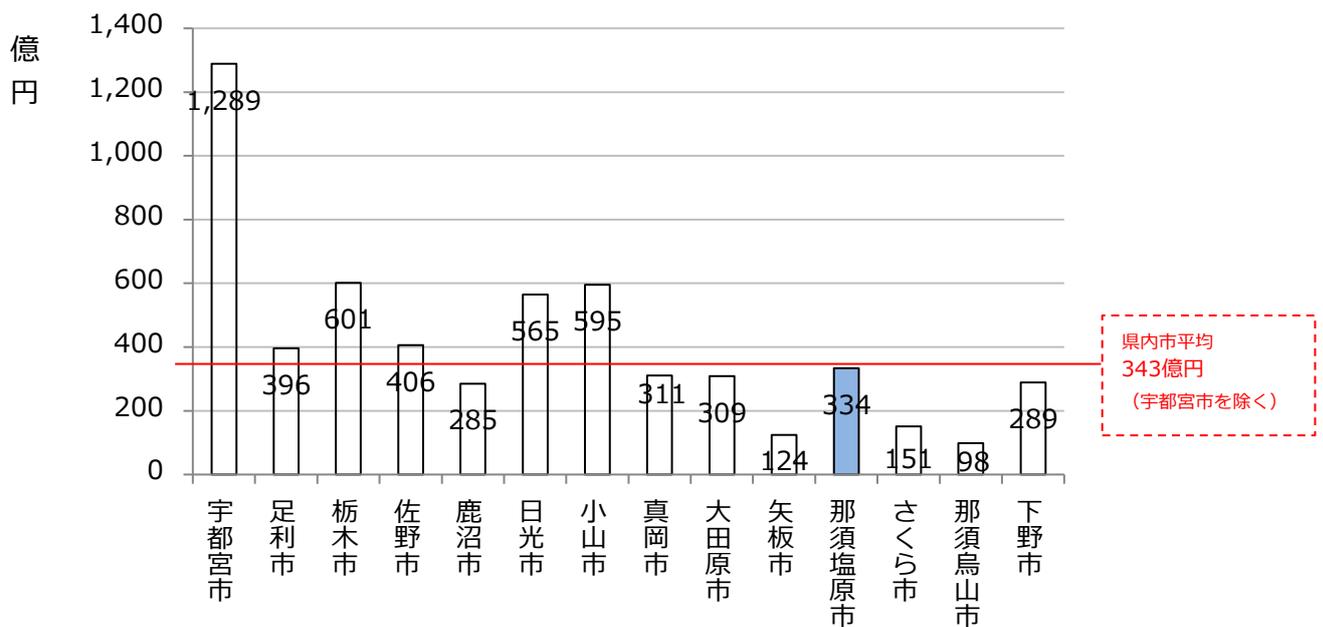
(4) 負債の状況

①-ア 市債残高の推移



平成20年度に那須塩原クリーンセンター整備事業の財源約47億円を含む総額約87億円の市債を発行したことなどにより、平成21年度に残高のピークを迎えました。その後は、市債発行額の抑制等により減少傾向にあります。

①-イ 市債残高の県内市比較 (令和3年度)

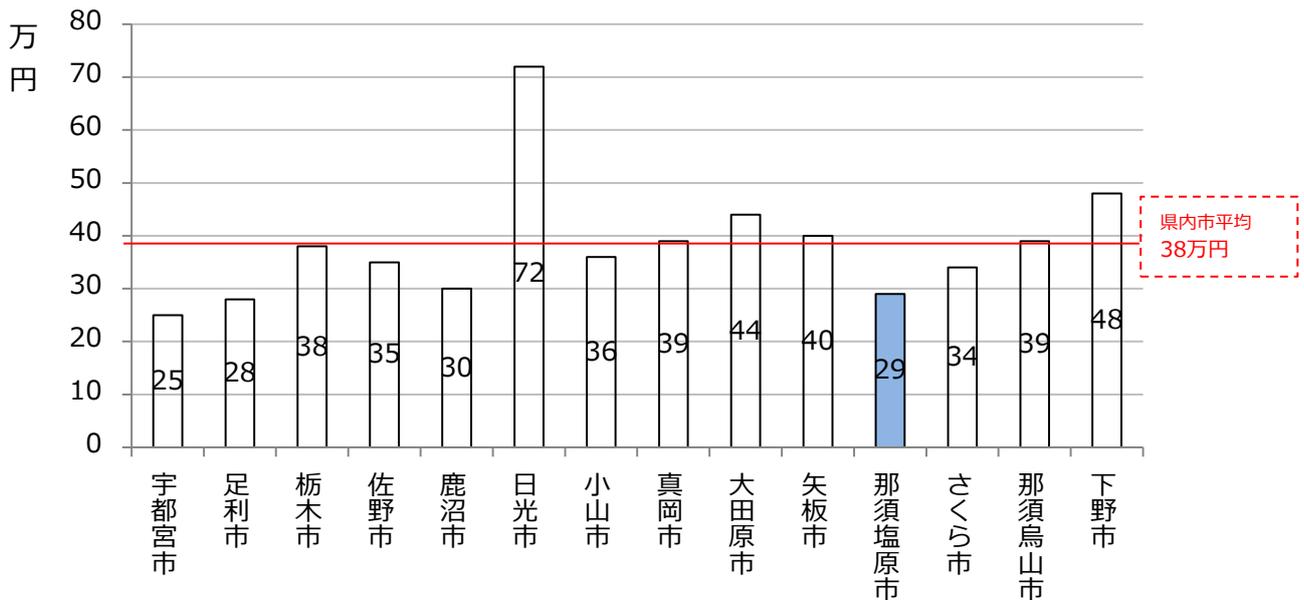


【県内他市と比較してみると】



- 令和3年度の本市の市債残高は約334億円で、県内市の中で多い方から7番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約343億円を約9億円下回っています。
- 本市の市債残高は、やや少ない状況であると言えます。

## ①-ウ 住民一人当たりの市債残高（令和3年度）



## 【県内他市と比較してみると】



- 令和3年度の本市の住民一人当たりの市債残高は約29万円で、県内市の中で少ない方から3番目です。
- 県内市の平均38万円を約9万円下回っています。
- 本市の住民一人当たりの市債残高は、比較的少ない状況であると言えます。

## 【なぜ借金をするの？】

<Q 1> 市は、毎年借金をしているけれど、財政は赤字なの？

<A 1> これまで、市は赤字になったことはありません。  
市が赤字かどうかは「実質収支」（1ページ）をご覧ください。  
毎年10億円～20億円程度の黒字となっています。



<Q 2> 赤字じゃないのに、なぜ借金をする必要があるの？

<A 2> 例えば、皆さんも家や車などを買う時に銀行からお金を借りることがあると思います。  
市も同様に、学校や道路をつくるなど、多額の費用がかかる場合には借金をします。

<Q 3> 借金をすると何か良いことがあるの？お金があるなら借金をする必要はないのでは？

<A 3> 学校や道路は何十年も使うことができます。その場合は借金をして、長い期間をかけて返済していきます。  
そのことによって、今、税金を払っている人たちだけでなく、将来、税金を払うことになる人たちも費用を負担することになり、世代間の公平性が保たれます。  
また、借金の種類によっては、国が長期的に財政支援してくれるものもあります。

<Q 4> 借金はどのくらいあるの？倒産したりしないの？

<A 4> 市の借金はおよそ334億円（令和3年度末現在）あります。  
那須塩原市の市民1人あたりの借入金の残高は、県内他市と比べて比較的少ない状況です。  
倒産の危険性はなく、現在は健全な状態であると言えます。  
（27ページ ⇒「健全化判断比率」をご覧ください。）

## (5) 財政指標の状況

## ①各種財政指標の状況

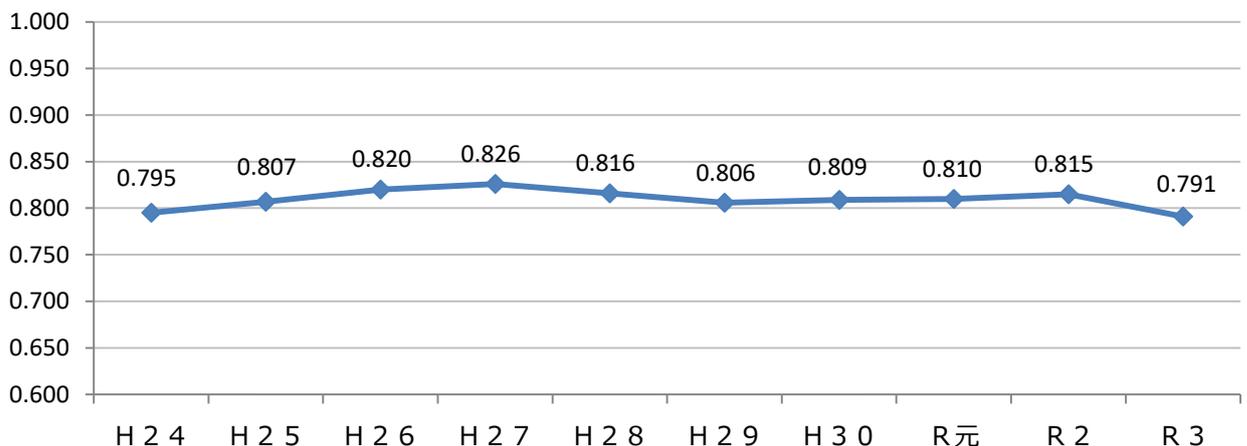
決算のいろいろな数値に基いて、市の財政が健全に運営されているかを数値に表したものを財政指標と言います。収支の均衡がとれているか、財政にゆとりはあるのか、後年度の負担はどのようになっているかなど、いろいろな角度からいろいろな指標を算出し、健全財政の目安としています。

## ア. 財政力指数

財政力指数は、市の財政力を示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、地方公共団体が自ら調達することができる財源（自主財源）の割合が高く、財政力が強い団体ということになります。1.000を超える団体は、団体自身の収入で対応できるとみなされるため、普通交付税の交付を受けることができません。

## 【那須塩原市の推移】

年度	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3
指数	0.795	0.807	0.820	0.826	0.816	0.806	0.809	0.810	0.815	0.791



合併以降ほぼ横ばいで、比較的高い数値を保っています。

## 【県内他市との比較】



## 【県内他市と比較してみると】



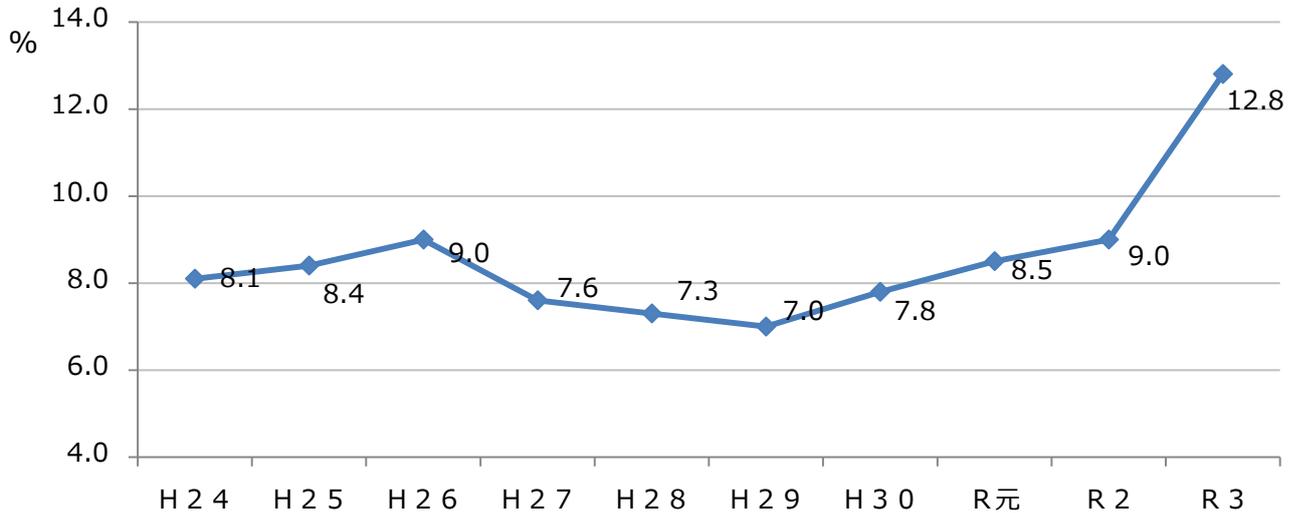
- 令和3年度の本市の財政力指数は0.791で、県内市の中で高い方から4番目です。
- 県内市の平均0.732を0.059ポイント上回っています。
- 本市の財政力は、比較的高い状況であると言えます。

## イ. 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいいます。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰り越すべき財源を差し引いたもの）、つまり市町村の「黒字」又は「赤字」を意味します。一般的には、3～5%程度が望ましいとされています。

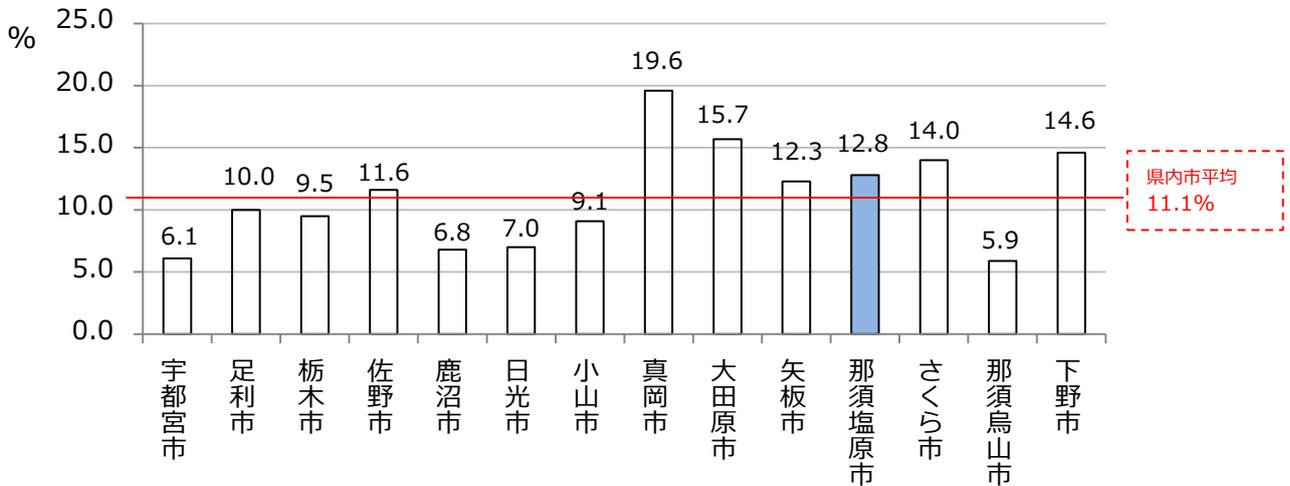
### 【那須塩原市の推移】

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
比率	8.1	8.4	9.0	7.6	7.3	7.0	7.8	8.5	9.0	12.8



合併以降、毎年度黒字決算となっています。令和3年度は、普通交付税や地方消費税交付金等が当初の見込み額よりも多く交付されたことにより実質収支比率が大幅に上昇しています。

### 【県内他市との比較】



### 【県内他市と比較してみると】



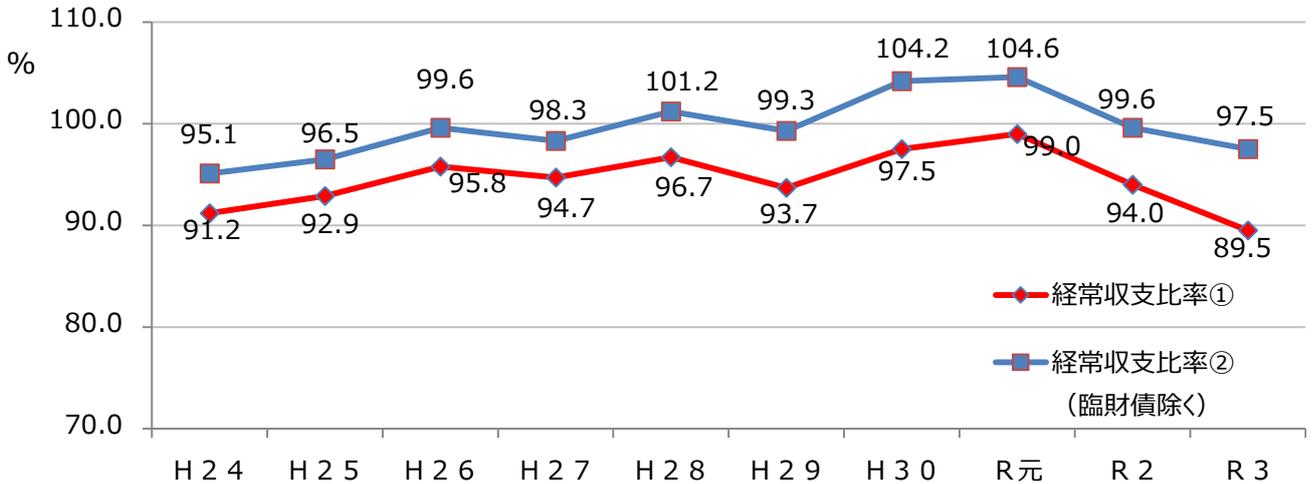
- 令和3年度の本市の実質収支比率は12.8%で、県内市の中で高い方から5番目です。
- 県内市の平均11.1%を1.7ポイント上回っています。
- 本市の実質収支比率は、やや高い水準にあると言えます。

## ウ. 経常収支比率

経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費等の経常的な経費に、市税や地方交付税等の一般財源がどの程度充てられたのかを見るもので、財政構造の弾力性を判断するものです。数値が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的な経費に使えるお金が多くあることを示しています。

### 【那須塩原市の推移】

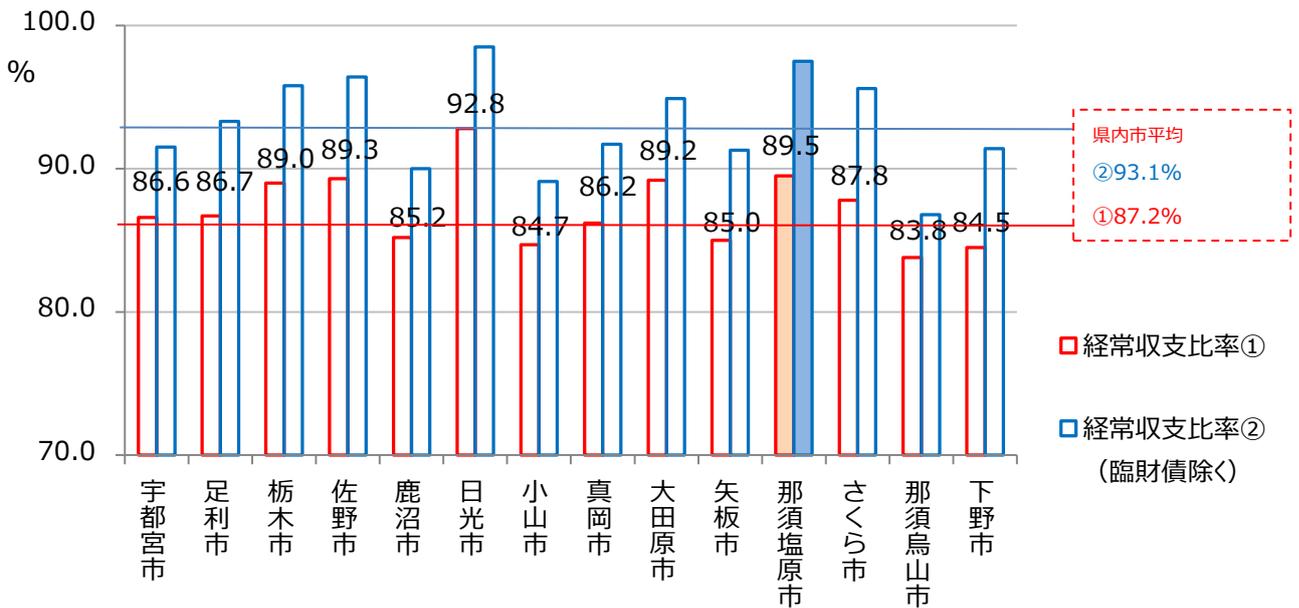
年度	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3
比率①	91.2	92.9	95.8	94.7	96.7	93.7	97.5	99.0	94.0	89.5
比率②	95.1	96.5	99.6	98.3	101.2	99.3	104.2	104.6	99.6	97.5



合併以降高止まりしており、財政構造の硬直化が進んでいます。令和3年度の下降は、普通交付税や臨時財政対策債の増等により経常一般財源総額が大幅に増加したためです。これはあくまで一時的なものであるため、経常経費の見直しにより財政の健全化を図っていく必要があります。

### 【県内他市との比較】

※グラフ内の数値は経常収支比率①のものでです。



### 【県内他市と比較してみると】



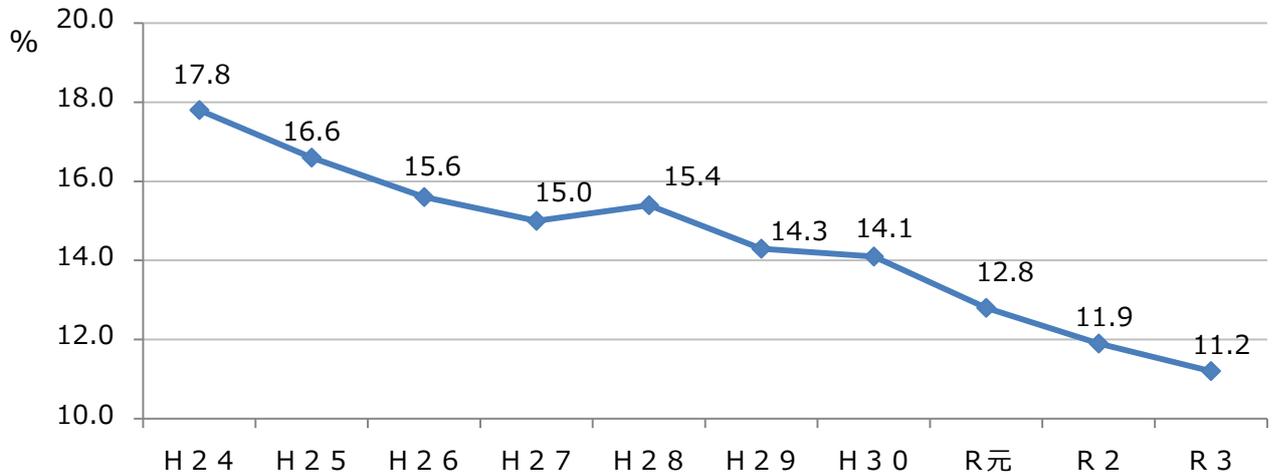
- 経常収支比率①は、県内市において2番目に高い状況です。
- 経常収支比率の計算から市の借金である臨時財政対策債を除いた「経常収支比率② (臨財債除く)」は、高い方から2番目です。
- どちらも平均と比べて高く、財政構造の硬直化が進んでいます。

## 工. 公債費負担比率

自由に使える一般財源がどの程度地方債の償還に充てられているのかを示す割合で、この比率が高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになります。

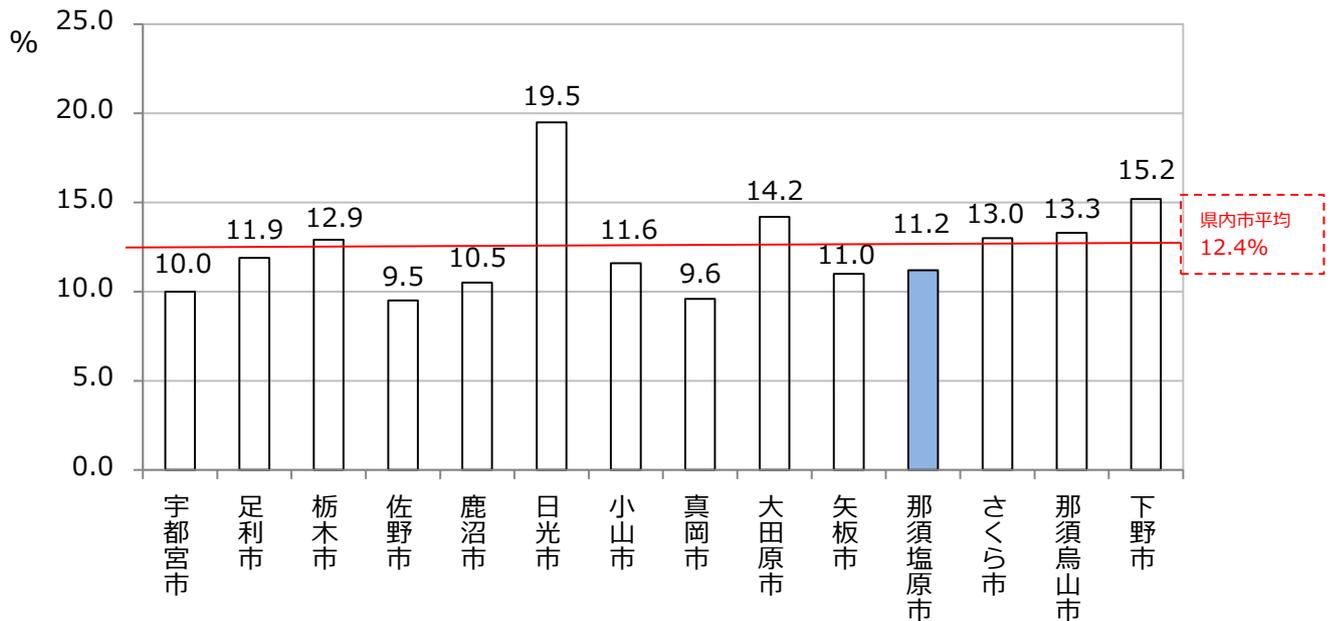
### 【那須塩原市の推移】

年度	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3
比率	17.8	16.6	15.6	15.0	15.4	14.3	14.1	12.8	11.9	11.2



公債費負担比率は低下傾向にあります。

### 【県内他市との比較】



### 【県内他市と比較してみると】



- 公債費負担比率は、11.2%で低い方から6番目です。
- 県内市の平均12.4%を1.2ポイント下回っています。
- 本市の公債費負担比率は、やや低い状況にあります。

## ②健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年4月に全面施行され、地方公共団体の財政の健全性を示す4つの指標が設けられました。

- ①実質赤字比率
  - ②連結実質赤字比率
  - ③実質公債費比率
  - ④将来負担比率
- フロー指標（年間の収支）
- …… スtock指標（年度末の負債等の残高）



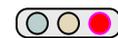
◆これら4つの指標のうち、1つでも**早期健全化基準**を超えると…



早期健全化団体

⇒ 議会の議決を経て「財政健全化計画」を策定し、自主的な財政改善が義務付けられます。

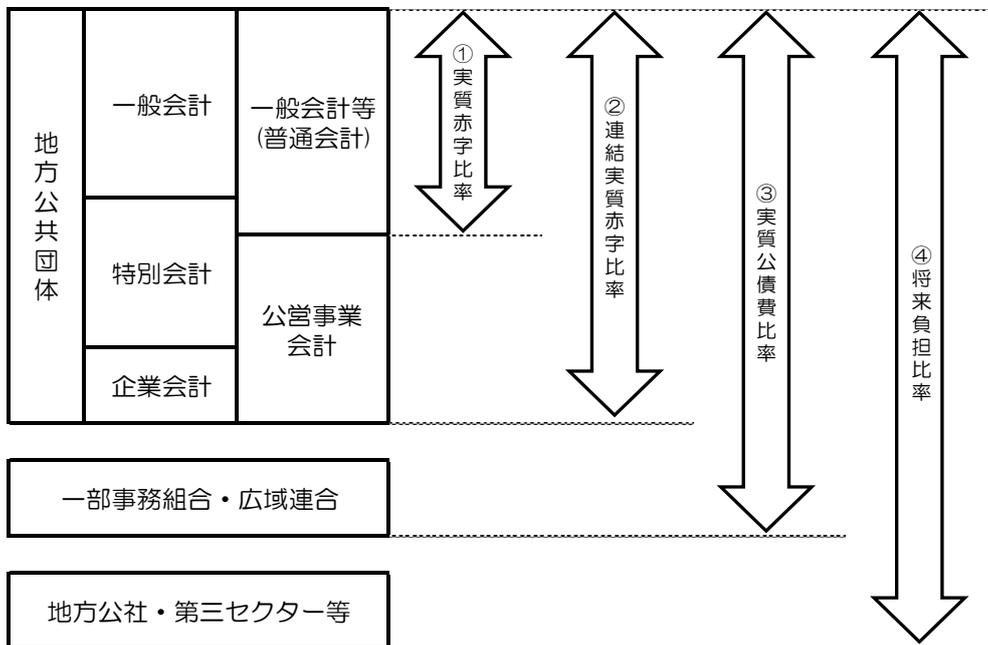
◆④将来負担比率を除く3つの指標が**財政再生基準**を超えると…



財政再生団体

⇒ 議会の議決を経て「財政再生計画」を定め、国の関与を伴う財政再生が行われます。

### 【各指標の対象範囲】



### ア. 実質赤字比率 / イ. 連結実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示し、赤字発生の有無と財政悪化の程度を把握するための指標です。

#### 【那須塩原市の推移】

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
ア.実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ.連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(※赤字比率が発生しない場合は「-」を表示)



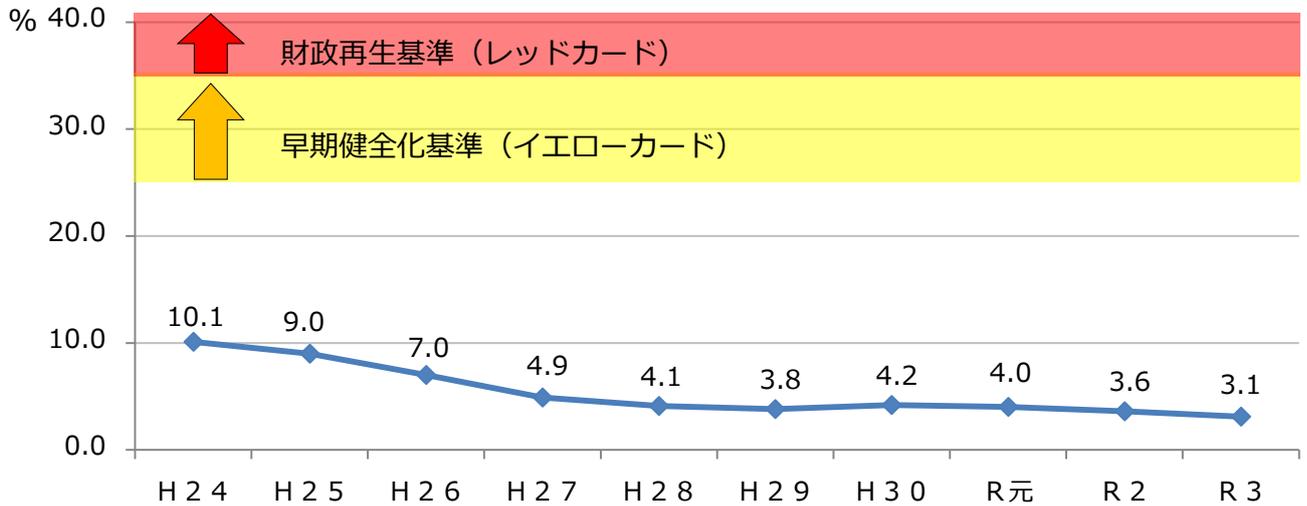
○ 本市の場合、一般会計、特別会計及び公営企業会計すべて黒字決算のため、両比率は生じません。

## ウ. 実質公債費比率

下水道事業など公営企業が支払う元利償還金に対する繰出金や、一部事務組合等が支払う元利償還金に対する負担金も含めた、一般会計が負担した地方債等の元利償還金の標準財政規模に対する割合を示し、公債費による財政負担の程度を把握する指標です。(3年間平均)

### 【那須塩原市の推移】

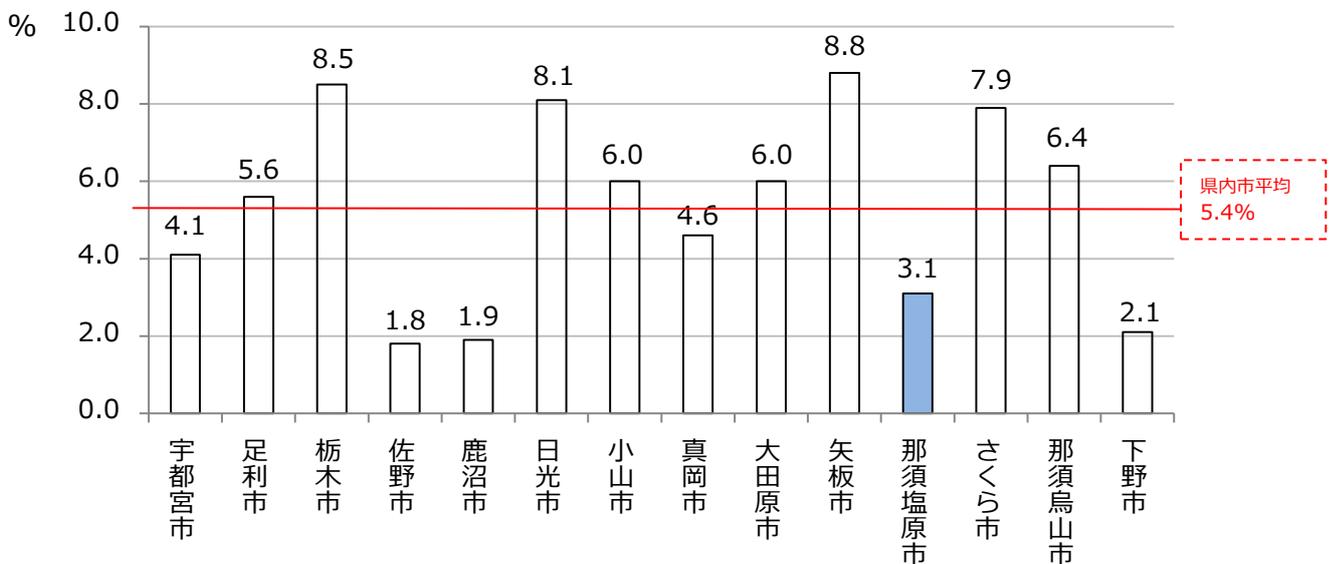
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
比率	10.1	9.0	7.0	4.9	4.1	3.8	4.2	4.0	3.6	3.1



早期健全化基準を大きく下回っており、健全な状態を維持しています。

地方交付税などによる財政措置の割合が低い市債の返還額が減少しているため、減少傾向にあります。

### 【県内他市との比較】



### 【県内他市と比較してみると】



○実質公債費比率は3.1%で、低い方から4番目です。

○県内市の平均5.4%を2.1ポイント下回っています。

○本市の実質公債費比率は、比較的低い状況にあると言えます。

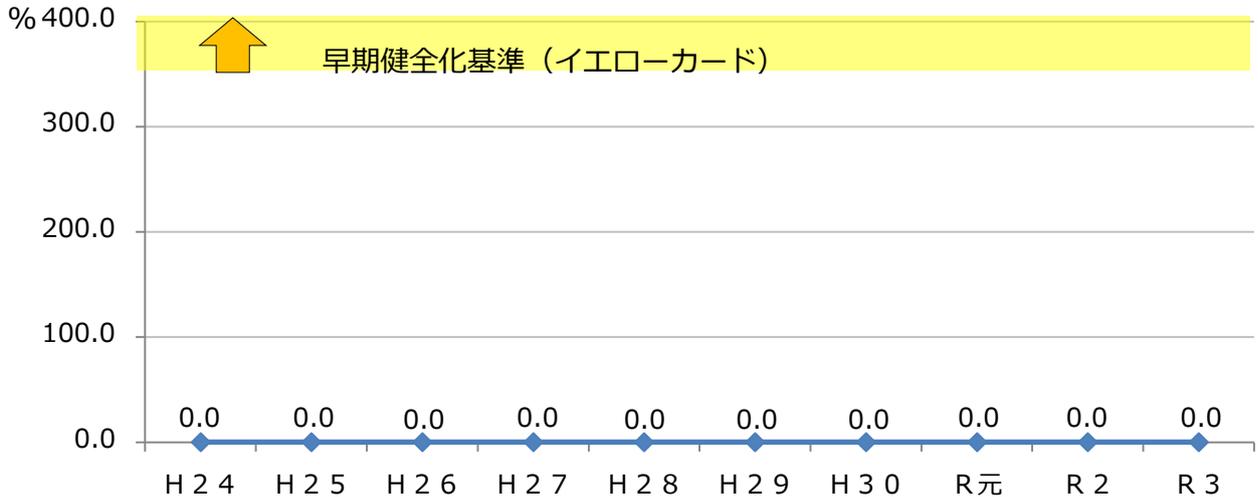
## 工. 将来負担比率

出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債（将来にわたって負担すべき負債額から当該負債額の償還に充てられる財源を控除した額）の標準財政規模に対する比率を示し、将来的な負担の程度を把握する指標です。

### 【那須塩原市の推移】

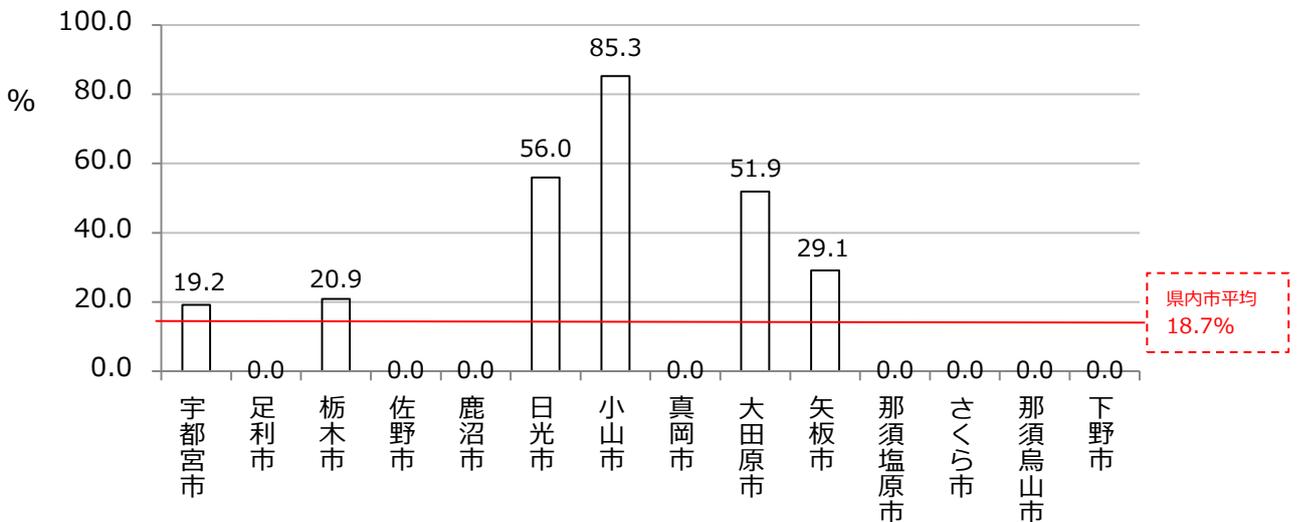
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(※将来負担比率が生じない場合は「-」を表示)



基金残高の増加により将来負担が発生していない状況が続いており、健全な状況です。

### 【県内他市との比較】



### 【県内他市と比較してみると】



- 将来の財政負担に充てることができる基金残高が多いため、将来負担比率は発生しませんでした。
- 県内の中でも将来負担比率から見た財政の健全性は高い状況です。



那須塩原市財政白書 令和4年度版（令和3年度決算）

編集 那須塩原市総務部財政課

栃木県那須塩原市共墾社108番地2

電話 0287-62-7118